

JEMIMA会報

CONTENTS

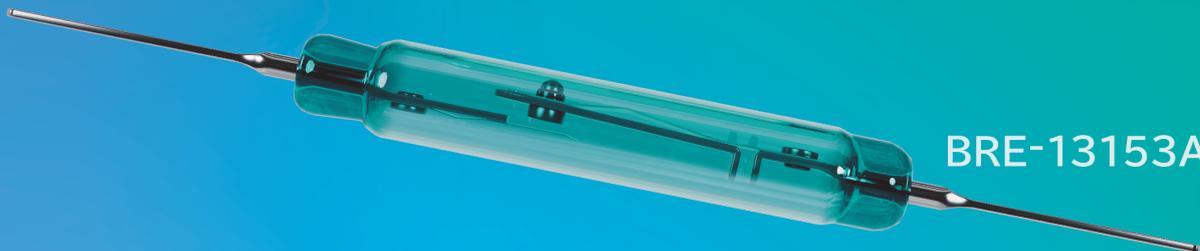
- 総会特集
- 欧州環境規制レポート(第79回)
- 「2025年委員会活動報告会・交流会」実施報告



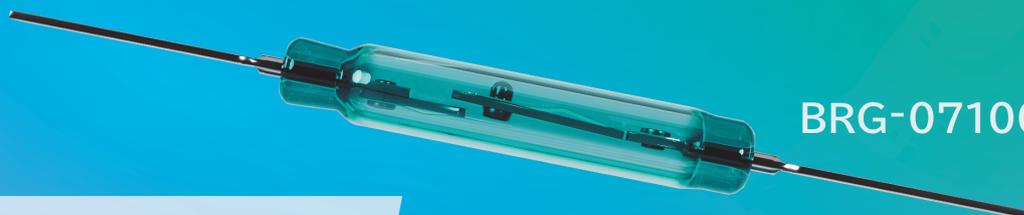
New!

業界最大の通電容量^{*1}

ハイパワーリードスイッチ ベスタクト^{®*2}



BRE-13153A



BRG-07100A

最大13Aの通電

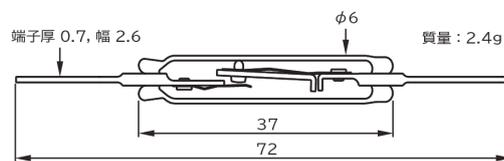
大容量150W・高絶縁 $10^{13}\Omega$

微小負荷や誘導負荷などにも対応

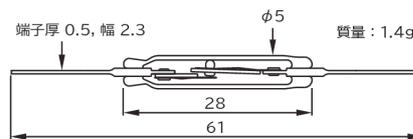
仕様

形式	BRE-13153A	BRG-07100A
接点構成	1a (NO)	1a (NO)
接点容量	150W -max.	100W -max.
定格電圧	300V (DC) -max.	250V (DC) -max.
定格電流	3A (DC) -max.	2A (DC) -max.
最小適用負荷	1mA (DC5V)	1mA (DC5V)
誘導負荷における 定格電流	0.5A (DC110V) L/R=100ms	0.3A (DC110V) L/R=40ms
通電	13A (DC) -max.	10A (DC) -max.
接点間耐電圧	1300V (DC) -min.	700V (DC) -min.
初期接触抵抗	100mOhm - max.	100mOhm - max.
絶縁抵抗	10^{13}Ohm -typ.	10^{13}Ohm -typ.
感動値	180-210AT	100-130AT
動作時間	5ms -max.	4ms -max.
復帰時間	3ms -max.	2ms -max.
動作温度	-40 to +150°C	-40 to +150°C

外形 (mm)



BRE-13153A



BRG-07100A

RoHS
COMPLIANT

仕様の詳細



お問い合わせ
(サンプル・お見積り)



YASKAWA
株式会社 ベスタクト・ソリューションズ

〒824-8511 福岡県行橋市西宮市 2-13-1
株式会社 行橋事業所内
TEL: 0930-58-8220
E-mail: bt-info@yaskawa.co.jp

^{*1} 2024年5月自社調べ ^{*2} ベスタクト[®] は 株式会社ベスタクト・ソリューションズの登録商標 (登録番号第 1755848 号) です。「ベストなコンタクト (接点)=ベスタクト」が名前の由来です。

「未来へ繋げる」信頼と技術の

JEMIC



温湿度



電気



磁気



時間



光

ISO / IEC 17025

認定校正なら

JEMICへ



長さ



圧力



トルク



力



質量

JEMIC 校正実施・窓口

本社 〒108-0023 東京都港区芝浦4-15-7
Tel : 03-3451-6760 e-mail : kousei-info@jemic.go.jp

中部支社 〒487-0014 愛知県春日井市気噴町3-5-7
Tel : 0568-53-6336 e-mail : kousei-cub@jemic.go.jp

関西支社 〒531-0077 大阪府大阪市北区大淀北1-6-110
Tel : 06-6451-2356 e-mail : kousei-osk@jemic.go.jp

九州支社 〒815-0032 福岡県福岡市南区塩原2-1-40
Tel : 092-541-3033 e-mail : kousei-fko@jemic.go.jp



JCSS
JCSS 0039

当所は、認定基準としてISO/IEC 17025 (JIS Q 17025)を用い、認定スキームをISO/IEC 17011に従って運営されているJCSSの下で認定されています。JCSSを運営している認定機関 (IA Japan) は、アジア太平洋認定協力機構 (APAC) 及び国際試験所認定協力機構 (ILAC) の相互承認に署名しています。



当所では、公益財団法人 日本適合性認定協会 (以下、JAB) により、国際規格「ISO/IEC 17025 (試験及び校正を行う試験所の能力に関する一般要求事項)」に適合している校正機関として校正を実施しています。



日本電気計器検定所

Japan Electric Meters Inspection Corporation

<https://www.jemic.go.jp/>

JEMIC |

検索



目 次

2 ● 総会特集

第66回（2025年度）定時総会報告
新会長就任にあたって
第66回（2025年度）春季経営者懇談会開催報告
2024年度功労者表彰受賞者の皆様
令和7年度 JEMIMA国際標準化活動 奨励賞・貢献賞の受賞

10 ● 関西支部トピックス

第65回（2025年度）関西支部定時総会報告
関西支部関連総会報告
第167回 関西B・I研修会（総会、報告会、及び交流会）開催報告

13 ● 委員会活動

「2025年 委員会活動報告会・交流会」 実施報告
国際標準化活動報告
製造業における環境影響評価とサプライチェーンでの情報交換

20 ● 欧州環境規制レポート（第79回）

27 ● お知らせ

2025年 IEC活動推進会議（IEC-APC）議長賞の受賞

28 ● 2025年度事業計画と2024年度事業の概要

40 ● 刊行物案内

41 ● 統計（電気計測器生産統計2025年4月）

広告掲載

ベスタクト・ソリューションズ（巻頭1）
日本電気計器検定所 JEMIC（巻頭2）

第66回（2025年度）定時総会報告

第66回（2025年度）定時総会が下記の通り開催されました。

日時：2025年5月16日（金） 16時00分～16時30分

場所：一般社団法人クラブ関東（東京都千代田区大手町1-1-1）

出席者：出席者19名 委任状58名 計77名（会員総数81社）

齊藤 寿一 会長（株式会社堀場製作所）が議長となり定時総会開会を宣言し、次の議案について、江口 純一 専務理事の説明により審議し承認されました。

- ・ 第一号議案 2024年度事業報告（案）及び決算報告（案）の承認
- ・ 第二号議案 2025年度入会金及び会費算定基準（案）の承認
- ・ 第三号議案 2025年度事業計画（案）及び予算（案）の報告
- ・ 第四号議案 任期満了に伴う役員を選任

第四号議案で新たに理事・監事に選任された方々は以下のとおりです。

【理事】

- 山本 清博 氏（アズビル株式会社）
桑原 隆 氏（島津システムソリューションズ株式会社）
高島 一幸 氏（東亜ディーケーケー株式会社）
山口 力 氏（日置電機株式会社）
則武 賢介 氏（山里産業株式会社）

【監事】

- 渡辺 隆史 氏（一般社団法人日本電子回路工業会）

なお、総会の第2部として、功労者への2024年度JEMIMA表彰及びIEC TC 65国際標準化活動表彰の贈呈式を開催しました。齊藤会長から7名の方々に表彰状が贈呈されました。表彰者は以下の通りです。

【第7回 功労者表彰】

- 百合 広朗 氏（計測展 OSAKA 実行委員会 2023年度/2024年度委員長）
今城 航 氏（環境グリーン委員会 2023年度/2024年度委員長）
阪田 恒晟 氏（産業計測機器・システム委員会 セキュリティ調査WG 2024年度 主査）
坂井 佑 氏（環境計測委員会 2023年度 副委員長/2024年度 委員長）
中村 裕介 氏（政策課題グループ グループ長）

【IEC TC 65 国際標準化活動表彰】

- 小野寺 康雄 氏（三菱電機株式会社） 【国際標準化活動奨励賞】
長谷川 敏 氏（横河電機株式会社） 【国際標準化活動貢献賞】

続いて、本総会をもって退任される役員3名の方々に齊藤会長から感謝状が贈呈されました。

退任役員の方々は以下のとおりです。

- 曾禰 寛純 氏（アズビル株式会社）
徳増 安則 氏（島津システムソリューションズ株式会社）
高橋 俊夫 氏（東亜ディーケーケー株式会社）
岡澤 尊宏 氏（日置電機株式会社）
大滝 昌平 氏（一般社団法人日本電気制御技術工業会）

引き続き、5月度定例理事会が開催され、会長、副会長、専務理事が次のとおり選任されました。

会長：奈良 寿 氏（横河電機株式会社）

副会長：山本 清博 氏（アズビル株式会社）

副会長：鉄谷 裕司 氏（富士電機株式会社）

副会長(兼関西支部長)：齊藤 壽一 氏（株式会社堀場製作所）

専務理事：江口 純一 氏（一般社団法人日本電気計測器工業会）

また、曾禰 寛純 氏が新たに顧問に就任されました。

なお、西島 剛志 氏（横河電機株式会社）、富田 健介 氏（一般社団法人日本電気計測器工業会）は任期満了をもって顧問を退任されました。

以上



総会議長挨拶（齊藤会長）



総会風景



2024年度 功労賞受賞者



IEC TC 65 国際標準化活動表彰受賞者



退任役員への表彰

新会長就任にあたって

一般社団法人 日本電気計測器工業会
会 長 奈良 寿

この度、一般社団法人日本電気計測器工業会の会長に就任いたしました横河電機の奈良です。就任にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

一般社団法人日本電気計測器工業会（Japan Electric Measuring Instruments Manufacturers' Association : JEMIMA）は、1948年の創立以来、70年を超える歴史の中で、多くの産業分野の研究・開発、設計、製造に欠くことのできない産業のマザーツールである「電気計測器」を取り扱う法人団体として、これまでも広く社会や産業の発展に貢献してまいりました。



昨今のデジタル技術の急速な進展により、これまで社会にも大変革の波が沸き起こり、日本も超スマート社会実現に向け、様々な繋がりによる新たな付加価値創出や社会課題解決への貢献が全ての産業に求められてきました。さらにVUCA(*)の時代と呼ばれる今日、変化が激しく予測困難な現代社会においては、ビジネスや組織、個人に迅速かつ柔軟な対応力、情報収集力、問題解決力などが求められています。こうした中、「計測と制御」は、その重要性を増しており、JEMIMA が果たすべき役割もいっそう大きくなっています。

JEMIMAは、次なるステージに向け変革と飛躍を加速すべく、今一度JEMIMA理念にある「会員企業からの期待」、「会員企業のお客様からの期待」、「社会からの期待」に応えるべく掲げた、「工業会活動の『グローバル』対応の推進」、「『連携』強化による工業化活動の拡大」、「会員満足度の向上」という中期重点目標の推進強化を図ります。

(*) VUCA : Volatility(変動性)、Uncertainty(不確実性)、Complexity(複雑性)、Ambiguity(曖昧性)

中期重点目標推進強化策として、以下の活動に重点的に取り組みます。

1. 会員企業の経営課題の解決とビジネス機会の創出・拡大の強化

環境の変化の中で、DX、GX、AI、サーキュラーエコノミー、セキュリティ、経済安全保障、国内及び国際的な市場動向や新技術活用などのトレンド、ビジネス変革、標準化活動、人財の確保・育成など、重要検討テーマに関し会員企業の変革に資する情報の収集、分析、発信等を強化するとともに、共創する取り組みを実施します。また、技術関連に留まらず、会員企業のバックオフィス等における課題も対象とし、JEMIMA活動への参画部署の拡大を図ります。

2. 会員企業のグローバル化に資する取り組みの強化

現在のMOU締結団体との交流、活動の拡大・見直しと海外の企業誘致機関や工業会等とのチャネルの拡大を図ります。その上で、会員企業に有益な関連分野の動向や海外の設備投資やマーケット情報等を発信し、グローバルへの魅力・関心を高め、会員企業の海外市場展開及び拡大に寄与します。また、工業会としてグローバルで活躍できるエンジニアやマーケッター等の育成に関し、標準化活動をツールとしたJEMIMA独自の人財育成講座の新設などを行い、会員企業の人財の育成に貢献します。

3. 会員間・関係機関との交流・連携機会の増大

会員間・関係機関などが対面形式で交流できる機会を増大します。特に、JEMIMAに関係する各委員、事

務局職員がフランクに話せる機会を定期的で開催します。このような場で生まれたアイデアを次の事業に繋げていくことを期待するとともに、委員会間の情報共有、活動の活性化に繋がります。さらに、会員以外の専門分野の有識者なども参加できるように工夫していきます。

また、プレス、学生への情報発信の強化及び交流機会を増大させるため、ネットメディア系のチャンネル作りや関係機関を通じた交流・連携を強化します。

4. 運営面での改革・JEMIMA経営基盤の強化

JEMIMA活動の経営基盤強化の観点から、委員会活動への参加など会員制度のあり方、計測会館施設の有効活用策等について検討を進めます。また委員会活動等の活性化を促す仕組みの導入と重点目標と整合のとれた事業計画・予算の策定を具体化するための手順・手法の見直しを行います。

5. JEMIMA総力を結集した計測展2026（仮称）の開催

隔年で開催してきた計測展OSAKAについて、従来の展示会機能に加え、新たに学び、考え、行動できる場を提供する観点から、抜本的に改革した多くの会員企業参加型のイベントの開催を目指します。このため、新規に発足する「計測展NEXT企画・実行委員会（仮称）」をコアに、関連団体などとも協働し、JEMIMA委員会や会員企業の総力を結集して取り組みます。

これらの重点的な取り組みに加え、「電気計測器業界の中長期方向性」を踏まえ、現在の中期重点目標に代わる「JEMIMA中長期計画」の検討に着手し、JEMIMA創設80周年時の公表を目指します。

これらの重点施策を推進し、魅力ある工業会を目指してまいりますので、会員の皆様はじめ、関係官庁、関連団体のさらなるご指導、ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

第66回（2025年度）春季経営者懇談会開催報告

第66回（2025年度）春季経営者懇談会開催報告 春季経営者懇談会が、2025年5月16日（金）の総会終了後に同会場的一般社団法人 クラブ関東に於いて開催されました。江口 純一 専務理事より、JEMIMA新体制の報告があり、新会長に就任した奈良 寿（横河電機株式会社 会長）より開会にあたりご挨拶がありました。2025年、我々を取り巻く環境は、自国主義、関税改定、米中対立、地政学リスクなどによる世界的景気の不透明感の真ただ中に置かれており、こうした変化をチャンスと捉え、JEMIMAとしても新たな時代に向けて更なる変革と飛躍を遂げていくための以下5つの重点的な活動をJEMIMA方針に掲げました。

1. 会員企業の経営課題の解決とビジネス機会の創出・拡大の強化
2. 会員企業のグローバル化に資する取り組みの強化
3. 会員間・関係機関との交流・連携機会の増大
4. 運営面での改革・JEMIMA経営基盤の強化
5. JEMIMA総力を結集した計測展2026（仮称）の開催

あらためてのお願いとして、各会員企業の社員の皆様のJEMIMAでの活動のフィードバックや貢献価値の評価をいただき、モチベーション向上やJEMIMA活動の推進に繋げていただきたいと締められました。

次にご来賓を代表して、経済産業省 商務情報政策局 情報産業課 課長 金指 壽 様から、AIと半導体に関する法律の進捗状況について、与党と野党が協力して立法を進めるプロセスや、夏以降に見込まれる経済対策や補正予算について、デジタル化を進めるための仕込みの時期であることが説明されました。さらに、米中関係についても詳しく触れ、90日間のモラトリアム合意や中国の輸出管理政策、トランプ政権の税制改革や貿易政策、そして中東の平和促進における最新の動きについても解説されました。

その後、乾杯の発声が鉄谷 裕司 副会長からあり、会員・ご来賓での懇談の場となりました。懇談半ばで、専務理事より新役員、新部長および事務局長・グループ長の紹介がありました。

【新役員紹介】

山本副会長・理事（アズビル株式会社）
 桑原理事（島津システムソリューションズ株式会社）
 高島理事（東亜ディーケーケー株式会社）
 山口理事（日置電機株式会社）
 則武理事（山里産業株式会社）
 渡辺監事（一般社団法人日本電子回路工業会）

【新部長紹介】

基本機能部会長	高柳理事（株式会社東芝）
規制・制度部会長	渡辺理事（大崎電気工業株式会社）
政策課題部会長	谷本理事（株式会社オーバル）
製品別部会長	則武理事（山里産業株式会社）

【事務局長・グループ長紹介】

事務局長（管理担当）	岡
事務局長（事業担当）	脇田
基本機能グループ長	赤羽
規制・制度グループ長	脇田（兼務）
政策課題グループ長	中村
製品技術グループ長	松元
総務グループ長	飯島

続いて、第7回 功労者表彰受賞者を代表して、計測展OSAKA実行委員会の百合様、IEC TC 65国際標準化活動表彰受賞者を代表して小野寺様よりご挨拶がありました。

引き続き、今回の総会をもって退任される以下の方々（出席者）からご挨拶をいただきました。

曾禰前副会長・理事（アズビル株式会社）

高橋前理事（東亜ディーケーケー株式会社）

大滝前監事（一般社団法人日本電気制御技術工業会）

最後に、IIFES推進WG代表代行の梶本様（横河ソリューションサービス）よりIIFES 2025ご支援のお願いをいただき、齊藤 壽一 副会長による中締めで春季経営者懇談会は盛況裡に終了しました。



開会の辞（江口専務理事）



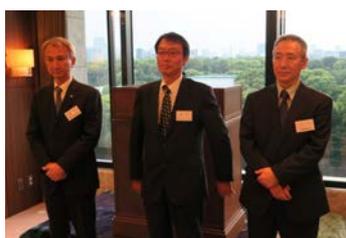
会長挨拶（奈良会長）



来賓挨拶（金指課長）



乾杯のご発声（鉄谷副会長）



新役員紹介



退任挨拶（曾禰前副会長）



退任挨拶（高橋前理事）



退任挨拶（大滝前監事）



功労賞受賞代表挨拶（百合様）



IEC TC 65 国際標準化活動表彰
代表挨拶（小野寺様）



IIFES 2025 支援のお願い
（梶本様）



中締め挨拶（齊藤副会長）

2024年度

功労者表彰対象者の皆様

表彰規程 第2条及び第3条の規定により、「2024年度の活動功績」に対して、各部会推薦ならびに専務理事推薦の功労者表彰として、全5名の方が、第66回 JEMIMA 総会にて表彰されました。

基本機能部会

百合 広朗氏 (株式会社堀場製作所)

計測展 OSAKA 実行委員会 2023年度・2024年度 委員長

表彰理由 計測展 2024 OSAKA において、委員長として実行委員会を主導し、テーマ展示ゾーンの企画、サイバーセキュリティ関連企業など新規出展企業の誘致など、新たな取り組みにより大幅な収支改善を達成した。また、JEMIMA 方針「電気計測器業界の知名度向上」の観点から、学生応援企画を拡充し、学生と企業の交流ゾーンを新設するなど、電気計測器業界で活躍を期待される学生へのアピールを図り、JEMIMA 及び会員企業のプレゼンス向上に貢献した。



規制・制度部会

今城 航氏 (菊水電子工業株式会社)

環境グリーン委員会 2023年度・2024年度 委員長

表彰理由 2023年度から2年間、委員長として委員会活動を主導して、委員会からの情報発信として注力しているセミナーの開催では、価値のある内容に参加者に届けることを主眼に、できる限り効率よく運営することで、200名規模のウェビナーではあるが、運営負荷を下げつつ満足度を維持することができた。また、2024年度は医療・計測・分析・制御機器関連工業会連絡会の幹事団体として計10団体を取りまとめるなど、全体の運営に大きく貢献した。



政策課題部会

阪田 恒晟氏 (株式会社日立製作所)

産業計測機器・システム委員会 セキュリティ調査 WG 2024年度 主査

表彰理由 セキュリティ調査 WG の主査として、JEMIMA、JEITA、SICE、JP-CERT メンバーからなる合同 WG の活動を主導した。J-CLICS 攻撃経路対策編に関しては、計測展 2024 OSAKA での委員会セミナー及び展示の取りまとめを通じて、その普及に努め好評を得た。同時に、セキュリティ関連企業の誘致においても貢献をした。さらに、経済産業省のIoT製品のセキュリティ適合性評価構築に関するパブリックコメントの提出、追加質問などを取りまとめ、情報の発信、共有を行うなど、活動に大きく貢献した。



製品別部会

坂井 佑氏 (リオン株式会社)

環境計測委員会 2023年度 副委員長 2024年度 委員長

表彰理由 2024年度環境計測委員会委員長として、子どもたちに計測器に触れる機会を提供する事で、科学への興味・関心を深め、将来の科学技術の発展に貢献する人材育成に寄与する事を目的とした「JEMIMA 環境計測委員会のサマースクール」の企画・運営を主導し成功に導いた。また、2024年度の一般社団法人 日本分析機器工業会 (JAIMA) 主催のタイにおける環境シンポジウムへの協賛形態での参画に際して、国内外の関係者との協議・調整に環境計測委員長として活動を主導するなど、計測器及び JEMIMA の認知度向上に大いに貢献した。



JEMIMA 事務局

中村 裕介氏 (JEMIMA 事務局)

政策課題グループ グループ長

表彰理由 企画運営会議傘下のコト売り TF 及びデータ利活用 TF の担当事務局としてそれぞれの主査の活動・運営を支援して、調査報告発行及びユースケース発信などの啓発活動を通じて会員企業に資する活動に貢献した。また、政策課題部会発信のカーボンフットプリント SIG 及び学生向け情報発信企画検討 SIG 担当事務局として、積極的に SIG 制度の立上げ・運営に参画・貢献すると共に主査を支援するなど、両 SIG 活動を通じて今後の会員企業の人財確保・ビジネス展開に資する活動を推進した。



令和7年度

JEMIMA国際標準化活動 奨励賞・貢献賞の受賞

当工業会が事務局を務める IEC TC 65 国内委員会では、平成 25 年度から、国際標準化活動への積極的な貢献を顕彰・奨励するため、「国際標準化活動 奨励賞」及び「国際標準化活動 貢献賞」の二つの賞を授与しております。

今年度は、第 66 回 JEMIMA 定時総会において表彰式が行われ、齊藤会長より、奨励賞ならびに貢献賞の受賞者 2 名に表彰状が授与されました。

JEMIMA 国際標準化活動 奨励賞

小野寺 康雄 氏

(三菱電機株式会社)

規格：IEC SC 65C WG 12 (国内幹事・エキスパート)

IEC SC 65C WG 9 (国際エキスパート)

IEC SC 65C JWG 10 (国際エキスパート)

IEC TC 65 JWG 21 (国際エキスパート)

主な功績

2023/2024 年の産業用通信規格群の改定および、2021 年の安全通信 IEC61784-3Ed.4 付属書の開発における安全通信モデル見直し提案に貢献した。また IEC SC 65C 国内幹事代行、安全通信の国内幹事として国内における議論を取りまとめた。ロンドン (2023) とカルガリー (2024) の TC 65 プレナリ会議に参加し、キーマンとの人脈を構築できた。国際標準化活動において日本のプレゼンス向上に貢献することが期待できる。



JEMIMA 国際標準化活動 貢献賞

長谷川 敏 氏

(横河電機株式会社)

規格：IEC SC 65C WG 16 (幹事、国際エキスパート)

IEC SC 65C WG 17 (国際エキスパート)

主な功績

無線共存の国際規格である IEC 62657 シリーズのメンテナンスプロジェクトにおいて、積極的に新版の文書開発に取り組み、規格の 25 年 3 月発行に貢献した。特に、IEC 62657 シリーズの複数のパート文書にわたって無線共存管理に関する用語の定義やパラメータ、プロパティの不整合の修正に貢献した。



国際標準化活動 奨励賞は、国内委員会の委員のうち、若手で今後の国際活動が期待できる人に、また、国際標準化活動 貢献賞は、国内委員会の委員のうち、ベテランで多年に亘り委員会の運営に貢献された人に贈られます。

第65回（2025年度）関西支部定時総会報告

第65回（2025年度）関西支部定時総会などが、オンライン形式で下記のように開催されました。

【総会】

開催日：2025年5月9日（金）

場 所：テレビ会議システム（Webex）

出席者：正会員16社（代理・委任状出席を含む）／20社中及び賛助会員2団体

冒頭、齊藤支部長から、今回はオンライン開催の為、関西支部恒例の技術講演会及び懇談会は開催せず、今年度10月予定の本部理事会後の秋季経営者懇談会及び1月に関西支部新年懇談会の開催をそれぞれ予定しており、年間2回の会員交流・懇談会の場を別途計画しているとの説明がありました。

齊藤 壽一 会長兼関西支部長（株式会社堀場製作所 代表取締役副会長 兼 グループCOO）が議長となり、定時総会開会を宣言し、次の議案について審議し、何れも承認・決定されました。

第一号議案 2024年度 関西支部事業報告及び決算報告の承認を求める件

第二号議案 2025年度 関西支部事業計画案及び収支予算案の審議、決定の件

第三号議案 関西支部運営委員選任の件

【運営委員会】

引続き開催されました5月度運営委員会に於いて、齊藤 関西支部長、徳増 関西副支部長（島津システムソリューションズ株式会社 顧問）がそれぞれ選出されました。なお、事務局より、今後、仮に会員代表者交代の事態が発生時は、後任の会員代表者に正または副支部長職を継続就任いただくことを前提とした了解事項の下、運営委員会で上記のように決定したとの説明がありました。

【JEMIMA報告会】

総会・運営委員会後に開催のJEMIMA報告会に於いて、上記前提事項を含む正副支部長選出結果について事務局から報告がありました。さらに以下に記載の喫緊のJEMIMA重要イベントについて、JEMIMA江口専務理事から背景情報含む改革方向性及び内容などについて説明があり、合わせて会員企業への協力及び出席要請がありました。

- ・計測展2026（仮称）開催検討状況のご説明及びご協力をお願い
- ・委員会活動報告・交流会開催へのご出席のお願い

【追記事項】

5月16日付 桑原 隆 氏が関西支部副支部長に就任

（島津システムソリューションズ株式会社の会員代表者交代による）

以上

＜2025年度 関西支部関連JEMIMA委員会＞

- ・先端技術調査委員会 （委員長：田原 鉄也 氏、アズビル株）
- ・計測展NEXT企画・実行委員会（仮称） （委員長：梶本 伸治 氏、横河ソリューションサービス株）

＜2025年度 関西支部有志懇談会＞

- ・JEMIMA2世会（2024年度） （代表幹事：三宅 康太 氏、ハカルプラス株）
- ・関西B・I研修会 （代表幹事：小出 拓郎 氏、株堀場アドバンスドテクノ）
- ・第74回懇親軟式野球大会実行委員会 （委員長：西方 康博 氏、株堀場製作所）

関西支部関連総会報告

第167回 関西B・I研修会（総会、報告会、及び交流会）開催報告

開催日：2025年5月22日（木）

場 所：株式会社チノ様 大阪支店会議室に於いて開催

出席者：会員 15 社（代理・委任状出席を含む） / 26 社中

<総会>

小出 拓郎 代表幹事（㈱堀場アドバンステクノ）が議長となり、下記の議案について審議し、何れも承認・決定されました。

第1号議案 2024年度 事業報告の承認を求める件

第2号議案 2024年度 収支決算報告の承認を求める件

第3号議案 2025年度 幹事選出の件

<報告会>

総会終了後、産業界にとって喫緊の重要課題となっております「人財」、昨年度成功裡に開催の「計測展 2024OSAKA」、さらには今後の大きな改革に取り組んでおります「計測展 2026（仮称）（計測展 OSAKA を発展させたイベント）開催」のそれぞれについて、ご紹介、ご報告、及び種々のご協力要請を盛り込み、会員との最新の JEMIMA 状況の共有化及び意見交換の大変有意義な場となりました。

①「JEMIMA2025 年度人財育成研修プログラムのご紹介」

JEMIMA 関西支部 辻 勝也（事務局）

②「計測展2024OSAKA ご支援へのお礼と終了報告」

計測展 2024OSAKA 実行委員会

副委員長 和田 毅 様（アズビル㈱）

③「計測展2026（仮称）（計測展 OSAKA を発展させたイベント）開催のご紹介と種々のご協力要請」

計測展 NEXT 準備会（2025/1~4 設置の計測展 2026（仮称）準備対応戦略組織）

主査 木村 尚司 様（㈱チノ）

<交流会>

報告会終了後、同会場近郊に於いて、報告会講師ご参加の下、関西 B・I 研修会交流会を開催しました。冒頭、小出 代表幹事からは、昨年度は会員企業にとって大変興味ある見学会を 2 回開催し、また本日は喫緊の JEMIMA の重要取り組み内容についてご報告をいただき、感謝すると同時に人財含む情報交流のベースとなるのはこの様な堅苦しくない関西 B・I 研修会であり、益々、関西 B・I 研修会活動が発展する様に、コミュニケーションの場としての交流会なども通じて皆様のご意見ご要望をお伺いしながら共に取り組みたいとの挨拶がありました。加えて今回は、計測展 2024OSAKA 実行委員会 副委員長 和田 毅 様（アズビル㈱）、また、関西 B・I 研修会副代表幹事及び計測展 NEXT 準備会主査をお勤めいただきました木村 尚司 様（㈱チノ）のお二人に総会・報告会から交流会迄ご参加いただき、会員の事業活動に資する最新の JEMIMA 状況の共有化及び活発なコミュニケーションなど大変有益な場となり、最後は、木村 尚司 副代表幹事の中締めでお開きとなりました。

以上

【総会】



会場ご提供会社様 ご挨拶
 (株)チノー 大阪支店 支店長 鈴木 貞二 様



総会 議長 (小出 代表幹事) 及び総会風景

【報告会】



報告① 辻 講師
 (JEMIMA)



報告② 和田 講師
 (アズビル株)



報告③ 木村 講師
 (株)チノー)

【交流会】



開会挨拶 小出 代表幹事



交流会風景



中締め 木村 副代表幹事

※関西 B・I 研修会：Business Information⇒今後、Business Inovation へ飛躍を目指す予定

歴史：1980 年設立、40 年超える歴史・伝統を持つ関西支部有志懇談会の一つ

目的：幅広い営業活動の一助とするため、講演会・研究会・見学会・研修会などを実施し、次世代人財育成と
 会員相互の研鑽を図る

構成：関西支部会員及び本部会員の関西拠点（支社・支店・営業所等）を主体に 26 社

運営：2025 年度幹事

代表幹事（正） 小出 拓郎 氏（㈱堀場アドバンスドテクノ）

代表幹事（副） 木村 尚司 氏（㈱チノー）

会計幹事 吉村 享二 氏（ハカルプラス株）

「2025年 委員会活動報告会・交流会」 実施報告

2025年6月20日（金）13:00～17:30 に委員会活動報告会・交流会（JEMIMA 主催）が計測会館（リアル会場）とオンライン会議システムを利用したハイブリッド形式で開催されました。

今回は従来と開催主旨・形式を変更し「交流」を主体に全 26 の委員会、WG、TF がポスターを作製、計測会館の3F、5F に掲示し、各委員会同士、リアル参加の会員、来賓の皆様との質疑応答によって交流を図りました。

今回も正副会長をはじめとして、部会長、理事・監事、会員代表者、委員会関係者及び ご来賓として経済産業省や関係団体の方々などを含めてリアル・オンラインで100名を超える方々にご参加頂きました。

「委員会活動報告会・交流会」プログラム、開催内容は以下の通りです。

■開会ご挨拶

- ・江口専務理事
- ・奈良会長
- ・経済産業省 商務情報政策局 情報産業課 課長補佐 籠 寛之様

■5月定時総会で功労賞を受賞された各部会代表の4委員会の発表

- ・基本機能部会：計測展 OSAKA 実行委員会 前委員長 百合 広朗様
- ・規制・制度部会：環境グリーン委員会 前委員長 今城 航様
- ・政策課題部会：産業計測機器・システム委員会 前委員長 野呂 周一郎様
- ・製品別部会：環境計測委員会 前委員長 坂井 佑様

■団体・活動の紹介

- ・一般社団法人 日本計量機器工業連合会（計工連）
専務理事 三澤 慶一郎様

■事務局推薦3委員会 WG・TF の発表

- ・データ利活用 TF 主査 鈴木 丈樹様
- ・IEC TC 65 国内委員会 委員長 松本 高治様
- ・学生向け情報発信 WG 主査 大木 利之様

■ポスター表彰

26 委員会・TF・WG のポスター内容・交流状況をリアル参加者による投票により上位 3 委員会（TF、WG）が奈良会長より表彰状を授与されました。

表彰対象：データ利活用 TF/環境グリーン委員会/電力量計委員会

最後に奈良会長から全体の講評をいただき予定のプログラムを終了しました。

■懇親・交流会

計測会館の5階会場に移り、鉄谷副会長の乾杯の発声により1時間ほど開催され、盛況裡に終了しました。



江口専務理事 開催挨拶



奈良会長 挨拶



経済産業省 商務情報政策局
情報産業課 課長補佐 籠 寛之様
ご挨拶



報告会（発表）会場の様子



ポスター優秀賞受賞者を囲んで
(奈良会長、江口専務理事)



ポスター展示の様子



ポスター展示の様子



交流会での乾杯のご発声
(鉄谷副会長)



交流会の様子

製造業における環境影響評価とサプライチェーンでの情報交換 ～ ISO 20140-5 Ed2の改訂発行に寄せて ～

IEC TC65国内委員会

1. はじめに

生産システムの環境影響評価を行うために必要となるデータ（情報）を体系的に定義したISO 20140-5が昨年IECおよびISOより発行された。ISO 20140-5 Ed(Edition) 2 は、ISO/TC 184/SC 5およびIEC/TC 65において国際規格ISとして承認され、2024年9月17日にISOとIECのデュアルロゴ国際標準として改訂発行された。この機会に、本稿では、生産システムの環境影響評価を規定したISO 20140シリーズの概要とその開発の背景、ISO 20140-5の概要とサプライチェーンにおけるコンピュータ可読な環境情報の交換の重要性について解説する。

2. 社会的背景

米国の政治体制がトランプ政権に移って、戦争や関税の話題が新聞紙上を賑わしているが、米国がパリ協定から離脱しても、地球温暖化をはじめとする環境問題が解決したわけでは全くなく、却って、山林火災や暴風雨、竜巻など、地球温暖化が真因であると思われる災害が世界中で増加傾向にあるのではと思われる状況である。相変わらず、環境問題への対応は人類存続にとって最大かつ緊急の課題であり、2024年の「環境危機時計^①」によれば、残り時間はあと2時間33分しかない。

国際標準化の世界でも環境問題を最重要課題の一つとして捉え、国際的なルールを問題解決の一助とすべく活動が続けられている。緊急の市場の要求に応えるために整備された国際ワークショップ協定に基づくISOのIWA42の活動は、2023年に「ネットゼロガイドライン」を発行した。このガイドラインは、「ネットゼロ関連規格開発の起点」として位置づけられ、遅くとも2050年までにGHG（Green House Gas）排出ネットゼロを達成することを目標に、全世界が共通のアプローチをとるための用語、原則及び推奨事項を規定しており、自主的な取組みの整合と規格、政策、国家及び国際的な規制の採用を通じて、全世界の各組織がグローバルネットゼロの達成に向けた行動を起こすことの支援を狙っている。

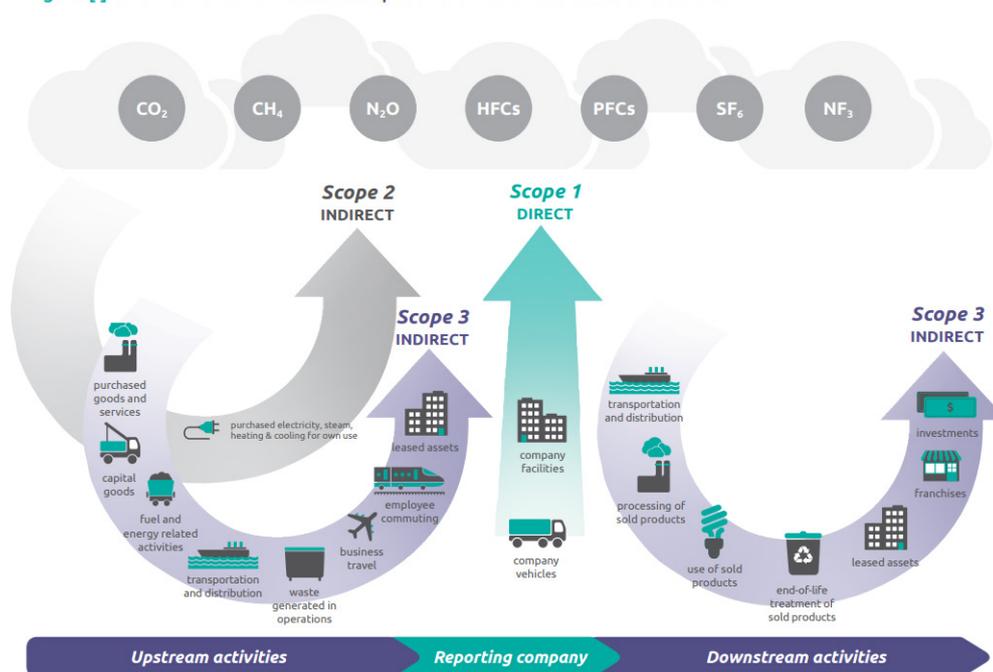
ネットゼロガイドラインでは、表1および図1に示す通り、削減対象となるGHG排出を3つのスコープとして分類しており、スコープごとに削減の目標値を示すことを推奨している。既に国家間、国内・地域内においてCO₂排出量取引が行われているが、多くの場合、排出原単位を利用した平均値や推定値（secondary data）による組織内のスコープ1とスコープ2の排出の算定に限定されており、実際に使用された原材料の銘柄の選択や、それらの輸送により発生する排出量の変化などを考慮した実績値（primary data）運用はされていない。一方でスコープ3は、排出サプライチェーン全体を考慮しており、企業活動における調達先の選択という排出削減の重要なメカニズムに直結するため、ネットゼロガイドラインでも、スコープ3を長期的なネットゼロ目標として設定し、循環型ビジネスモデルのアプローチを採用することによって、バリューチェーンにおける排出削減に焦点を当てることが推奨されている。

サプライチェーン全体での排出削減のために、いわゆるプロダクト・カーボン・フットプリント（PCF）の取り組みが様々な標準化組織において行われており、その基本的な要件は、ISO TC323によるISO14044（Environmental management — Life cycle assessment — Requirements and guidelines）やGHGプロトコル(Corporate Value Chain (Scope 3) Standard)で規定されており、より具体的にはISO 14067:2018やCorporate Value Chain (Scope 3) Accounting and Reporting Standardで規定されている。我が国でも環境省と経済産業省が共同で、「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（ver.2.4）」、という文書を発行している。

表1 - ネットゼロガイドラインによる GHG 排出の分類

GHG排出分類	別名	定義	例
スコープ1の排出	直接的なGHG排出	組織によって、所有又は直接支配された発生源からの温室効果ガスの排出	自社での化石燃料の燃焼、セメントの製造、フロンガスの漏洩
スコープ2の排出	購入エネルギーからの間接的なGHG排出	組織が消費する購入した電気、熱、冷却、又は蒸気の生成による温室効果ガスの排出	自社が購入・使用した電気・熱・蒸気の生産による排出
スコープ3の排出	間接的なGHG排出	組織の活動の結果であるが、組織が所有又は直接支配していない発生源から生じる温室効果ガスの排出	原材料の調達や輸送による排出 自社製品の使用や廃棄による排出 購入した製品の製造時の排出

Figure [1] Overview of GHG Protocol scopes and emissions across the value chain



Source: Figure 1.1 of Scope 3 Standard.

出典 :GREENHOUSE GAS PROTOCOL

図1 - GHG 排出の分類と位置づけ

情報通信技術の進歩により、物のサプライチェーンと並行して情報のサプライチェーンを構築して環境情報を含む様々な製品関連情報を交換するいわゆるデジタル・プロダクト・パスポート (DPP: Digital Product Passport) の実現が可能となってきた。一方で、サプライチェーンのグローバル化により、異なった言語を使用し異なった文化を持つ企業間での情報交換を実現することが必要となってきた。

3. ISO 20140シリーズ

ISO 20140シリーズは生産システムのエネルギー・資源効率の構造的評価の手法を規定する規格であり、生産システムの稼働状態や生産対象である製品種別に応じて生産システムの省エネルギー効果などが評価できる。IEA (International Energy Agency) によれば、世界のエネルギー消費 (最終エネルギー消費) の約3割を産業セクターが占めており、我が国においては約6割に達する (エネルギー白書2024)。省エネに限らず、3R (リデュース、リユース、リサイクル) についての運輸部門や家庭部門における推進は、生活様式の変革に拠るところが大きい。産業部門では、生産方法の変革が必要となってくる。現状を把握して、改善ポイン

トを特定し、改善効果を確認するとともに、取引企業との連携を行うためには、生産システムの環境影響を定量的に評価する必要がある。

ISO 20140シリーズは、この目的のためにISO TC184 (Automation systems and integration) のTC184/SC5/WG10 (コンビナ：東京大学 木村 文彦名誉教授) において、日本が主導して開発した国際標準規格であり、生産の実績に基づいたプライマリ・データを使用して生産システムの環境影響を評価する手順について規定し、グローバル・サプライチェーンにおける企業間で環境関連データの交換を可能とする。環境マネジメント・システムとしてよく知られているISO 14000シリーズが、組織の環境パフォーマンス評価やライフサイクル・アセスメントなどについて規定しているが、プライマリ・データによる積み上げ式の評価には不十分であった。また、生産運用管理 (MES) のための情報モデルを定義したANSI/ISA-95として知られるIEC 62264シリーズは、様々な生産プロセスを具体的かつ詳細に記述することが可能であるが、環境影響評価に特化したものではない。

ISO 20140シリーズは、表2に示すように、4つのパートから構成されている。

表 2 - ISO 20140 のパート構成

	英文名称	和文概要
ISO 20140	Evaluating energy efficiency and other factors of manufacturing systems that influence the environment	生産システムの環境影響評価手法
パート 1	Overview and general principles	概要と一般原則
パート 2	Environmental performance evaluation process	環境パフォーマンス評価プロセス
パート 3	Environmental performance evaluation data aggregation process	環境パフォーマンス評価データの収集・集約プロセス
パート 5	Environmental performance evaluation data	環境パフォーマンス評価データの定義

パート1において、概要と一般原則が示されており、パート2に基づき作成された評価仕様に従って、パート5で定義される環境パフォーマンス評価データ (EPEデータ：Environmental Performance Evaluation data) を使って、パート3で規定される手続きにより環境影響集約データを作成し、これを元に環境KPI (キー・パフォーマンス・インジケータ) を算出することになる。

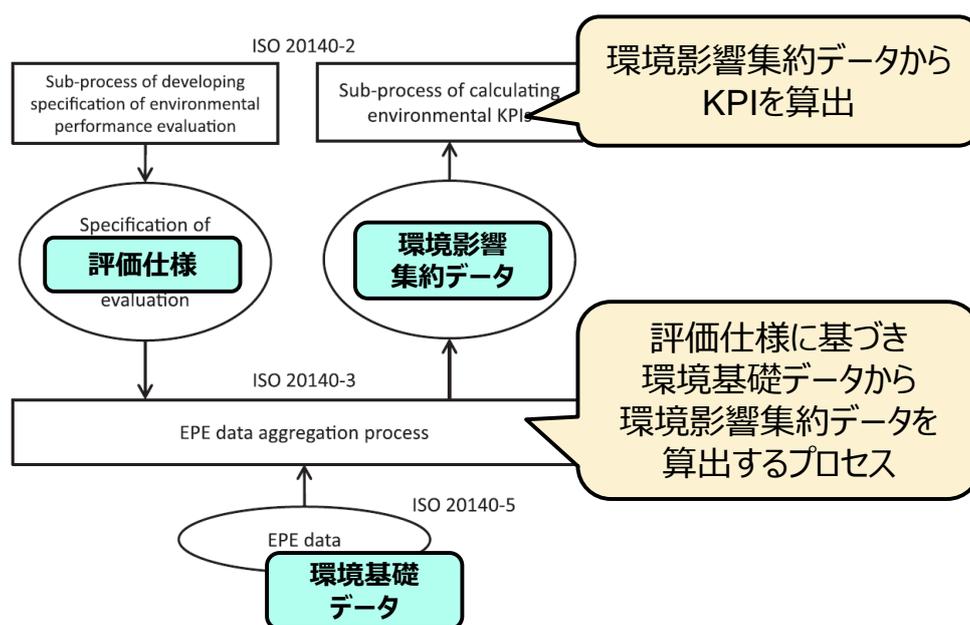


図 2 - ISO 20140 の概要

パート2では、環境パフォーマンスの評価プロセスと、生産プロセスにより得られる価値（プラス面）に対する環境影響の大きさ（マイナス面）を示す業界や組織に依存しない統一的な指標である環境KPIが規定されており、改善効果の可視化・定量化、最適な生産ライン（工場）の選択、調達先の最適選択（グリーン調達）、エコマークとそのエビデンスの顧客への提供などを可能にする。

パート3では、評価仕様にに基づき、評価対象の生産プロセスを使用する装置と時間により特定されるアクティビティへ分解し、それぞれのアクティビティにより生ずる環境影響の大きさを算出し、それらを集約して対象プロセスの環境影響の大きさを算出する方法を規定している。

4. 環境パフォーマンス評価データ（EPEデータ）

パート5は、ISO TC184/SC5/WG10とIEC TC65/JWG14（Energy Efficiency in Industrial Automation）のジョイント・プロジェクトにより2017年に第1版として発行されていたが、今回第2版として改訂され、より厳密な形で体系的に、生産システムの環境影響評価を行うために必要となるデータ（EPEデータ）が定義された。EPEデータは、生産システムの環境影響評価手法において用いられるあらゆるデータの総称である。評価の元となる広範囲なEPEデータを、一定の標準化された形式で表現し、その意味を共有し、様々な評価において共有できるようにすることが重要である。これらのデータの多くは、何らかの視点で既存の国際規格に記述されているものが多いと考えられる。このようなデータは、新たにEPEデータにおいて定義するのではなく、概念を明確にして、具体的なデータ定義について、適切に規定するマッピングによって既存規格を参照することが望ましい。これによって、データの不必要な重複定義を避け、複数定義の非整合性を避けることができる。EPEデータは、生産システムの環境影響評価手法において用いられるあらゆる概念、対象及びそれらの間の関係を示すデータの意味的な定義を表すものである。このような概念及びデータの体系を一般的にオントロジと呼ぶため、EPEデータの体系を明示的に意味する場合には、EPEデータ・オントロジと呼んでもよい。

EPEデータの標準化の目的は、複数の生産システムに対する環境影響評価の結果を意味的に正しく比較検討できるようにすることである。このためには、EPEデータの意味を一意的に表現でき、可能な限りコンピュータで処理可能な形式で記述できることが要求される。製造業の各分野に横断的にデータの共通の意味付けが可能となり、分野横断的な標準的評価が可能となる。更に、近年のデータ・スペースの開発により、製造業のみならず、医療・福祉や農業・食品など広く各産業と連携した環境影響評価が要求されており、そのためにも、標準化された環境影響評価データが必要とされている。

5. サプライチェーンでの環境影響評価データの交換とコンピュータ処理

製品のライフサイクルとサプライチェーンを通じて一貫して製品に関するデータを保持し流通させて利用する仕組みのひとつとしてDPPが知られているが、環境影響評価データも同様に扱われる必要がある。また、サプライチェーンのグローバル化の進展に伴い、地域ごとの言語や分野ごとの文化に依存しない情報交換の手段が必要となってきた。そのために、分野横断的に意味的な相互運用性（semantic interoperability）を達成するために共通辞書が必要となる。また、サプライチェーンに関わるあらゆる材料や部品、製品データを扱う必要があり、それらの情報をリアルタイムで処理する必要が出てくるため、そういった膨大な環境情報を人手によって、生成・処理することは現実的ではなくなってきた。

このような背景から、コンピュータの助けを借りて製品情報を生成して共有して処理する必要がある。そのためには、これらの製品情報をコンピュータが理解できるようにする必要があり、このための基礎としてコンピュータ可読のオントロジ辞書が必要となる。このようなオントロジ辞書の開発は、昨今のSMART規格の流れにも合致しており、コンピュータが国際規格の重要なユーザとなることを想定して、様々な標準化組織が検討を行っている。IEC CDD(共通データディクショナリ)は、そのようなオントロジ辞書のひとつで、すべてのISOおよびIECの産業/技術領域のデータ辞書が格納されるIECが管理・運営する共通リポジトリおよびサービスであり、IEC 61360-2/ISO 13584-42で定義されたデータディクショナリのデータ・モデルに準拠している。

インダストリー4.0のコア技術のひとつとして注目されているアセット管理シェル（AAS, IEC 63278シリーズ）は、装置、原材料、部品、消耗品、物理的製品、廃棄物などのアセットに関する情報をそのライフサイ

クル全体にわたって関係者間で交換するための方法を提供するが、この中でサブモデルと呼ばれるアセットの特定の側面を記述するための仕組み（情報モデル）が使われる。その側面のひとつとしてエネルギー効率といった設備の環境側面が検討されており、ISO 20150-5がサブモデルの候補として挙げられている。

また、2025年2月に提案されたNP提案（New Work Item Proposal：新業務項目提案）のIndustrial Automation Product Data (65/1120/NP) は、サーキュラー・エコノミーの実現やカーボン・フットプリントの計算などの実現のために、AASを活用した産業オートメーション用のデータ・モデルとデータ交換を規定するものであるが、ここでもISO 20140-5をデータ辞書のひとつとして活用することが検討されている。

カーボン・フットプリントのためのデータ辞書に関するその他のプロジェクトとして、IEC/TC111（環境持続性）とIEC/SC3D（Common Data Dictionary）が共同して進めている共同プロジェクトJAHG 22（digitalization and data exchange of Carbon Footprint of Products）がある。JAHG22は、IEC/SMBの環境問題へのデジタル化の応用に関して調査の決議（SMB Decision 175/6）に基づき、サプライチェーンにおけるGHG排出量の実時間での算定のためのIEC CDD上でのデータ・モデルの定義とその活用についての新規提案の策定を行っている（3D/410/DC）。JAHG22の報告書（3D/410/DC）でも、ISO 20140-5が取り上げられている。

6. ISO 20140-5のCDD化

昨年改訂発行されたパート5のEd2は、EPEデータを表形式で定義したものでありコンピュータ可読ではないため、コンピュータが直接利用することはできない。そこで、パート5のEPE dataの定義を概念辞書のひとつであるIEC CDD（Common Data Dictionary）のコンテンツとして登録するプロジェクトが提案され（65/1118/Q）、現在国際投票にかけられている。パート5のCDD化が実現すれば、以下のようなことが実現されることになる。

- － 産業セクター（文化）や地域（言語）に依存せずに、環境影響評価データを広く扱えるようになる
- － コンピュータが環境影響評価データを理解して処理できるようになる
- － 様々な種類の製品の環境影響評価データを扱えるようになる
- － 実データに基づいた環境影響評価データを算出できるようになる

7. おわりに

本稿では、環境影響評価のためのデータ・モデルとそのオントロジ辞書の国際標準について紹介したが、環境関連の国際標準に限らず、国際標準化の主戦場が、製品の機能性能や通信方式などの製品別の規格策定から社会システムの在り方を大きく左右するような規格の策定に移ってきている。我が国の産業としても、国際での状況をいち早く正しく把握して国内社会システムへ実装してゆくことが求められる。また、国内の各企業にとっても、国内外のビジネスにタイムリーに展開するために、規格原案の確認や必要に応じて不適切な規定の排除や自社にとって有利となる規定の追加などの対応を行うことが望ましい。IEC TC65国内委員会のWG国内委員会に委員登録することにより規格原案への国内審議に参加することが可能であり、必要に応じてさらに国際レベルの活動に参加することが可能となります。読者の皆様におかれましても、IEC TC65の国際標準化活動への積極的なご参加をお願いして、本稿を締めくくりたいと思います。

執筆

IEC TC65/JWG14 国内委員会幹事、国際エキスパート

横河電機株式会社

出町 公二



欧州環境規制レポート (第79回)

環境グリーン委員会
三浦哲三郎 (ブラッセル駐在)

在欧日系ビジネス協議会 (Japan Business Council in Europe) の事務局員としてブラッセルに赴任して3年半が経過しました。JEMIMA環境グリーン委員会の皆様、事務局の皆様にも多大なご支援を頂きながら活動を継続しておりましたが、今回の報告を最後に日本に帰任し、後任に引き継ぐ事となりました。これまでの支援誠にありがとうございます。この場を借りて御礼申し上げます。

欧州では、前政権が進めてきた政策を簡素化という名目で、政策の緩和措置を打ち出しています。安全保障と競争力が今後の中心的な話題となっていきますが、欧州のエリート層は理想主義と現実の狭間で苦悩している様相です。引き続き、後任が今後の欧州の環境規制の動向を継続的にモニタリングしてまいります。

<着任の挨拶>

2025年10月より環境グリーン委員会の三浦と交代でブラッセルに着任します、株式会社堀場製作所の小谷博と申します。ブリュッセルの生活とJBCEの仕事について、まだ不慣れなことも多くありますが、早く環境グリーン委員会の活動に貢献できるよう努めてまいります。JEMIMA会員の皆様と連携し、業界の更なる発展に向けて業務に取り組んでまいります。引き続き、ご支援・ご協力を頂けますよう、どうぞ宜しくお願い致します。

■単一市場戦略¹

欧州委員会は「単一市場戦略に関するコミュニケーション」を発表した。本報告書は、貿易紛争や経済の不確実性の中で、単一市場と競争力の重要性を強調している。新戦略は、障壁の撤廃、欧州のサービス市場の優先化、行政の分断化への対処、デジタル化とルール施行の促進、EU支出のパラダイムシフトの実現、不正な取引慣行に対処する。

取り除くべき10の障壁（商品やサービスの自由な移動を最も妨げ、企業や市民がEUの単一市場を十分に活用することを困難にする障壁）：

1. 過度に複雑なEUルール
2. 加盟国による単一市場に対するオーナーシップの欠如
3. 複雑な事業設立と運営の手続き
4. 限定的な専門資格
5. 標準設定に対しての遅延
6. 包装、ラベリング、廃棄物に関する断片化されたルール
7. 時代遅れの製品ルールと製品コンプライアンスの欠如
8. 制限的で発散している加盟国のサービス規制国内法
9. 労働者の派遣に関する負担の大きい手続き
10. 地域的な供給制約

■重要セクターの産業対話と行動計画

2月以降に欧州が重要と位置付ける自動車、鉄鋼、化学についての行動計画が発表されている。これらは広範な一連の協議を基盤とする「競争力コンパス、クリーンインダストリーディール」政策の一環

¹ https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_25_1274

である。

➤ **自動車産業行動計画²**

欧州自動車産業の国際競争力を確保し、強固な欧州内の生産基盤を維持するため、5つの主要分野において具体的な施策を打ち出す。

1. **イノベーションとデジタル化：**
先進運転システムの試験に関する規制や投資を進めるとともに、リサイクルを含む次世代電池バリューチェーンへの支援や、サイバーセキュリティ関連法規の継続的な整備を図る。
2. **クリーンモビリティ：**
自動車およびバンのCO²排出規制の見直し、代替燃料インフラへの投資促進、バッテリーパスポートの導入などにより、持続可能なモビリティへの移行を加速する。
3. **競争力とサプライチェーン強化：**
EU域内でのバッテリー生産およびリサイクルへの支援を強化し、クリティカル鉱物を含む原材料の確保や国際連携を通じて、サプライチェーンの強靱化と自立性を高める。
4. **技能と社会的対応：**
産業構造の転換による雇用への影響に対応するため、欧州グローバル化調整基金（EGF：European Globalisation Adjustment Fund）の改正により支援体制を迅速かつ広範に強化。質の高い雇用促進に向けたロードマップも年末までに公表予定。
5. **公平な競争とビジネス環境整備：**
外国からの投資管理の見直し、FTA交渉の推進、EVエコシステムに関する原産地規則や貿易防衛措置の検討を進める。また、中国製EVへの補助金の監視と、必要に応じた違反調査も行う。

➤ **EU鉄鋼・金属行動計画³**

1. **クリーンで安価なエネルギーへのアクセス：**
電力購入契約（PPA）の活用促進、エネルギー税・ネットワーク料金の柔軟化による価格変動の緩和、再生可能・低炭素水素の導入支援、エネルギー多消費産業のグリッド接続迅速化を推進。
2. **炭素漏洩の防止：**
炭素国境調整メカニズム（CBAM）の強化により、公平な競争条件を確保。輸出時の炭素リーケージ問題に関する対応を今後のコミュニケーションで明示し、下流製品への適用拡大と迂回防止措置も年内に提案予定。
3. **欧州産業基盤の拡大と保護：**
世界的な過剰生産能力に対応するため、セーフガード措置を強化。現行制度終了後（2026年）に向けて新たな長期保護措置を年内に提案予定。「溶融・鋳造原産地ルール」導入も検討。
4. **資源循環性の促進：**
リサイクル鋼・アルミニウムの利用促進に向けた目標設定、建設資材・電子機器などへのリサイクル含有要件の導入検討。金属スクラップの安定供給確保のため貿易措置も考慮。
5. **脱炭素化のリスク分散と投資支援：**
公共調達における持続可能性基準の導入、2025年に10億ユーロ規模のパイロットオークションを実施予定。石炭・鉄鋼研究基金（1.5億ユーロ）およびHorizon Europe（6億ユーロ）を活用し、クリーン産業技術に投資。
6. **質の高い産業雇用の保護：**
欧州フェア・トランジション観測所および「質の高い雇用ロードマップ」により、労働者の公正な移行と権利保護を支援。鉄鋼・金属業界で直接・間接的に260万人以上の雇用を支える。

² https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_25_635

³ https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_25_805

➤ **化学産業の将来に関する戦略対話⁴**

欧州委員会は、自動車・鉄鋼分野に続き、化学産業に関する戦略対話を開催。化学バリューチェーン全体のステークホルダーとともに、2025年後半に採択予定の「化学産業パッケージ」に向けた議論を行った。

この議論は、「クリーンインダストリアルディール」で掲げられた産業政策の一環として位置づけられており、化学産業の競争力・近代化・イノベーションの促進と、人の健康および環境保護の両立を目的としており、以下の主要テーマが議論された：

1. **REACH規則の簡素化：**
企業負担を軽減しつつ、化学物質の登録・評価・認可・制限を効率化する制度改革。
2. **競争力と持続可能性の確保：**
EU化学産業がグリーン・デジタル移行の中でも成長・革新できるよう、ビジネス環境の整備と政策支援を行う。
3. **グリーン移行に必要な化学物質の安定供給：**
持続可能な産業運営に必要な重要化学品の安定供給体制を確保する方策を検討。
4. **有害化学物質からの保護：**
特にPFASなどの有毒化学物質から人間の健康と環境を守るための規制強化と科学的評価を進める。

■ **欧州委員会による主な簡素化政策提案**

➤ **欧州委員会、企業の報告義務の開始時期を延期する「ストップ・ザ・クロック」法案⁵が官報公示⁶**

「サステナビリティ簡素化オムニバス」案として、企業の報告義務の開始時期を延期する「ストップ・ザ・クロック」法案が採択され、4月16日に官報公示された。目的は、官僚主義の削減、企業の法的確実性の確保、および競争力の強化。CSRD（持続可能性報告指令）とCSDDD（人権・環境デューデリジェンス指令）の適用開始を以下のように延期：

- CSRD：2025年・2026年開始の財務年度分の報告義務を2年間延期
- CSDDD：対象企業の適用開始を1年延期

➤ **新車および小型商用車のCO₂排出性能基準に関する緩和措置提案**

欧州委員会は新車および小型商用車のCO₂排出性能基準に関して緩和措置を提案した。この措置では、2025年の排出削減目標に対して、メーカーがCO₂排出量を2025年から2027年までの3年間で平均して評価されることが認められる。つまり、ある年に排出目標を超えた場合でも、残りの年でその分を上回る成果を上げることで相殺できる。この方法は、規制の安定性を提供しつつ、業界が段階的に対応できる時間を確保し、2025年の排出削減目標を確実に達成するために設計されている。欧州委員会は、EU共同立法者（議会および理事会）に早期合意を求めている。

➤ **森林破壊防止のためのデューデリジェンス義務**

欧州委員会は森林破壊防止のためのデューデリジェンス義務化規則に関する簡素化方針を発表した。同規則は適用開始を1年間延期することが既に決定しており、今回の発表はさらに規則の簡素化措置を導入するもの。欧州委は、一連の施策によって企業の規制対応費用を約3割削減できるとしている。主な簡素化措置は次のとおり。

- デューデリジェンス宣言書は、出荷ごとではなく年1回の提出で可。
- 再輸入や上流での対応が確認できる場合は、参照番号の記載で提出を簡略化できる。

⁴ https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/mex_25_872

⁵ https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2025/04/14/simplification-council-gives-final-green-light-on-the-stop-the-clock-mechanism-to-boost-eu-competitiveness-and-provide-legal-certainty-to-businesses/?utm_source=brevio&utm_campaign=AUTOMATED%20-%20Alert%20-%20Newsletter&utm_medium=email&utm_id=3318

⁶ <https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX%3A32025L0794>

- 同一代理人が企業グループ全体を代表して宣言書を提出可能。

➤ EU電池規則デューデリジェンス義務⁷

欧州委員会は電池規則のデューデリジェンス義務を2025年8月18日から2027年8月18日まで2年間延期することを提案した。この延期の理由は、デューデリジェンス規定の準備に関する実務的な課題と、簡素化の措置によるものである。また、ガイドラインの発表は2026年8月に予定されている。

理由として、下記が挙げられている。

- 加盟国における認定機関の不足
- 業界のデューデリジェンス制度の不完全な認識
- 企業の持続可能性に関するデューデリジェンスに関する指令（EU）2024/1760との整合性の必要
- サプライチェーンに対する地政学的・市場的圧力
- 経済事業者に対する指導とサポート

■ストックホルム条約（デクロランプラスとUV328）

➤ （EU）UV328に関する委任法を採択

欧州委員会はUV328のEU POPsの改正案を採択⁸。

EU規則改正案の主な変更点

1. UV-328の意図しない微量汚染物質限界値

- 段階的に許容濃度を厳格化（物質・混合物・製品中）：
 - 0.01%（100 mg/kg）：施行日から適用
 - 0.001%（10 mg/kg）：施行から2年後
 - 0.0001%（1 mg/kg）：施行から4年後

2. 適用除外

以下の用途では一時的に使用が許可される：

- 産業用塗料（自動車・重機・鉄道・大型鋼構造物）：施行から5年間
- 民間・軍用航空機：施行から5年間
- 航空機の交換部品（元々UV-328を使用）：2030年12月31日まで

➤ （EU）デクロランプラスに関する委任法を採択

欧州委員会はデクロランプラスのEU POPsの改正案を採択。ドラフト段階では、ストックホルム条約で認められた除外が省かれていたが、採択ではストックホルム同様の除外が認められた。現在、欧州議会および欧州理事会で精査されており、精査後に官報公示となる。

1. デクロランプラスの意図しない微量汚染物質限界値

分析法の精度を向上させ、その一貫性と適切な適用を確保するため、附属書のパラグラフ1に以下の制限値が追加された。

- 物質、混合物又は成形品に含まれる 1mg/kg (0.0001 重量%) 以下の濃度

2. 適用除外⁹

- 航空宇宙、宇宙および防衛用途-5年
- 医療用画像診断用途-5年

⁷ https://single-market-economy.ec.europa.eu/publications/obligations-economic-operators-concerning-battery-due-diligence-policies_en

⁸ https://ec.europa.eu/info/law/better-regulation/have-your-say/initiatives/13887-Persistent-organic-pollutants-UV-328_en

⁹ https://ec.europa.eu/info/law/better-regulation/have-your-say/initiatives/13888-Persistent-organic-pollutant-dechlorane-plus_en

(c) 放射線治療装置および設備-5年

(d) 以下のスペアパーツおよび修理：陸上自動車、農業、林業、建設に使用される定置式産業機械、海洋、園芸、林業、屋外用動力機器、航空宇宙、宇宙、防衛用途の機器、分析、測定、制御、監視、試験、製造、検査用の機器、-その製造において最初にデクロンプラスが使用された場合、耐用年数（EoL）が終了するまで、または2043年12月31日まで

(e) 医療機器および医療機器用付属品、体外診断用医療機器および体外診断用医療機器用付属品-その製造において最初にデクロンプラスが使用された場合、2043年12月31日まで

■（英国）デクロンプラスとUV-328の禁止措置の一時停止

2025年5月20日、英国政府は、残留性有機汚染物質（POPs）であるUV-328とデクロンプラスの英国における禁止を正式に一時停止する法定文書を発表した。これらの物質はPOPsに関するストックホルム条約に基づき全廃リストに挙げられており、禁止措置は2025年4月1日より実施されていた。今回の規則は、これらの禁止を撤回するものである。主な要因は、医療技術セクターから特定の医療用途におけるUV-328とデクロンプラス使用の情報提供で、必要不可欠な機器の潜在的な不足に直面し、患者のケアに深刻なリスクをもたらすと判断された。本措置は代替が確認されるまでの時限的な対応としている。

■EU PFAS制限案の評価状況

3月19日、欧州化学品庁は社会経済影響評価委員会（SEAC）とリスク評価委員会（RAC）におけるPFAS規制の3月会議の結果を発表した。¹⁰

・3月の評価セクター

フッ素系ガス（F-gas）の用途について暫定的な結論に達した。さらに、RACは輸送とエネルギー用途について暫定的な結論に達したが、SEACは6月会議でこれらの分野の議論を続ける。

・6月予定の評価セクター

- ・ 医療機器（RACおよびSEAC）
- ・ 潤滑油（RACおよびSEAC）
- ・ 輸送（SEAC続き）
- ・ エネルギー（SEAC継続）
- ・ エレクトロニクスと半導体（RACでの導入議論）

・6月以降、各委員会は以下の分野に焦点を当てる

- ・ エレクトロニクスと半導体
- ・ 残りのアプリケーション

➤ JBCE事務局纏め



¹⁰ <https://d3ca94d62682414988c48272e3a3f288.svc.dynamics.com/t/t/ver611XRqK5Wk0En11xFfWZSBi8JpUHVITiQnfJpL3cx/3c608eV2fkppL1Po5YLGehfio1eoTwDltgfV1B1agvEx>

■RoHS適用除外について

➤ EU RoHS適用除外更新の準備状況について

欧州アンブレラプロジェクト（世界80団体が協力し、RoHS適用除外についての対応を取っているボランティアの集まり）の2025年6月提出をマイルストーンとした適用除外更新の準備状況

・**Pack22パッケージの更新準備。** Pack22ではAnnex III 6シリーズ：鉄鋼、アルミ、銅中の鉛、またAnnex III 7 (a) シリーズ：高融点はんだ中の鉛、Annex III 7 (c) -I シリーズ：電子部品中の鉛の用途が含まれている。アンブレラプロジェクトでは 6a-I および6a-II、7 (a)、7 (c) -I は更新申請をするためにドラフト作成が用途別ワーキンググループで準備が進んでいる。一方で、6bと6cのアルミと銅中の鉛の用途については、リーダーの立候補がないこと、また適用除外が必要なアプリケーションが集まらないことを理由にワーキンググループが立ち上がっていない。2025年1月に公開された欧州委員会案の最短の失効日は2026年12月末であるため、18か月前の申請を考慮して2025年6月までに更新申請書の準備を進めているが、本来は官報公示に記載の失効日に応じて準備、提出が望まれる。そのため、準備は行いながらも、全体アクションではDG ENVに対して6月末に更新申請書の提出が必要ないことの確認を行っている。

・**水銀ランプの更新準備。Annex III 4 (a)：低圧水銀UVランプ、4 (f)：高圧水銀UVランプ。** Lightning Europeがリーダーとしてドラフトを纏めている。この対応は2022年2月に官報公示された水銀ランプについて2027年2月が失効期限の用途を2025年8月まで提出するもの。

➤ RoHS除外評価 Pack28

5月9日、欧州委員会から評価委託を受けているOko研究所は、6つの適用除外要求の評価のための新しいRoHSプロジェクト（パック28）を公表した。¹¹この調査は、5つの更新免除と1つの取消免除を対象としている。この評価のための一般公開意見募集は、2025年6月初旬に開始され、8月初旬に終了する。

➤ Pack28の評価用途

除外	要求タイプ	申請者	
Annex III n. 2(b)(4)-I	Lamps for other general lighting and special purposes (e.g. induction lamps): 15 mg [Hg]	更新	Lighting Europe, NARVA
Annex III n. 4(f)-I	Mercury in other discharge lamps for special purposes not specifically mentioned in this Annex	更新	Lighting Europe
Annex III n. 45	Lead diazide, lead styphnate, lead dipicramate, orange lead (lead tetroxide), lead dioxide in electric and electronic initiators of explosives for civil (professional) use and barium chromate in long time pyrotechnic delay charges of electric initiators of explosives for civil (professional) use	更新	Austin Powder, Dyno Nobel, Etienne-Lacroix
Annex IV n. 14	Lead in single crystal piezoelectric materials for ultrasonic transducers	取り下げ	Butterfly
Annex IV n. 42	Mercury in electric rotating connectors used in intravascular ultrasound imaging systems capable of high operating frequency (> 50 MHz) modes of operation	更新	ACIST Medical Systems
Annex IV n. 49	Mercury in melt pressure transducers for capillary rheometers at temperatures over 300 °C and pressures over 1000 bar	更新	Netzsch

■欧州委員会、「ESPR・エネルギーラベル作業計画2025-2030」を採択・公表¹²

4月16日、欧州委員会は、2025年から2030年までのエコデザインおよびエネルギーラベリングに関する作業計画を含むコミュニケーションを発表した。¹³この作業計画は、特定製品に対する持続可能な要件の拡大適用を初めて実施するものである。

「ESPR・エネルギーラベル作業計画2025-2030」では、新たに4つの最終製品（繊維／アパレル、家具、タイヤ、マットレス）、2つの中間製品（鉄鋼、アルミニウム）、2つの水平的要求事項（修理可能性、電気・電子製品の再生材含有とリサイクル性）を示した。情報通信技術（ICT）製品は、明示していないが、2つの水平的要求事項の検討でカバーされるため実質的に優先対象となる。一方で、「潤滑剤」、「化学品」は今回、

¹¹ <https://rohs.exemptions.oeko.info/news>

¹² https://environment.ec.europa.eu/document/5f7ff5e2-ebe9-4bd4-a139-db881bd6398f_en

¹³ https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_25_1071

採用されなかった。これらは3年後の中間見直しで状況を再評価することを提案している。

➤ 優先される最終製品、中間製品、水平的要求事項

カテゴリー	製品グループ／要求事項	採択時期（予定）
最終製品	繊維／アパレル	2027年
	家具	2028年
	タイヤ	2027年
	マットレス	2029年
中間製品	鋼鉄	2026年
	アルミニウム	2027年
水平的要求事項	修理可能性	2027年
	電気・電子機器の再生材含有とリサイクル性	2029年

ErPからESPRに引き継がれるエネルギー関連製品

（※下記16製品以外のErP19製品はErP下で作業継続）

ErP製品	新製品	エコデザイン	エネルギーラベル	採択時期（予定）
低温エミッター	○	×	○	2026年
ディスプレイ	×	○	○	2027年
EV充電器	○	未定	未定	2028年
家庭用食器洗浄機	×	○	○	2026年
家庭用洗濯機・乾燥機	×	○	○	2026年
業務用洗濯機	○	○	未定	2026年
業務用食器洗浄機	○	○	未定	2026年
電気モーターと可変速ドライブ	×	○	×	2028年
冷蔵機器（冷蔵庫、冷凍庫）	×	○	○	2028年
販売機能付き冷蔵機器	×	○	○	2028年
光源およびセパレートコントロールギア	×	○	○	2029年
溶接機器	×	○	×	2030年
携帯電話およびタブレット	×	○	○	2030年
ローカルスペースヒーター	×	○	○	2030年、2026年
回転乾燥機	×	○	○	2030年
スタンバイおよびオフモード消費電力	×	○	×	2030年

2025年 IEC活動推進会議 (IEC-APC) 議長賞の受賞

2025年5月21日にTKPガーデンシティ Premium 田町にてIEC活動推進会議 (IEC-APC) の総会にてTC65国内委員会の飯島 拓也様がIEC活動推進会議 (IEC-APC) 議長賞を授賞されました。



飯島 拓也 (いじま たくや)

株式会社 東芝

計測機器部 フェロー

<所属委員会、役職>

IEC TC65 国内委員会諮問委員、評議委員

IEC SC65B WG6 国際エキスパート、

同 IEC 62828-5 国際 P.J.L、同国内委員会幹事

IEC TC65 WG24 AAS 国際エキスパート、

同国内委員

IEC SC65E WG14 MTP 国際エキスパート、

同国内委員

<授賞理由>

機械工学の豊富な知見を活かし、流量計評価規格開発の国際プロジェクトリーダーを務めた。

さらにアセット管理シェルの中核メンバーとして原案作成など、企画開発に貢献した。また、ドイツ標準化ロードマップの解説書作成などルール形成に貢献している。

2025年度事業計画と2024年度事業の概要

【2025年度事業計画の概要】

2025年度は、DX（デジタルトランスフォーメーション）・GX（グリーントランスフォーメーション）の加速など大きく変革しつつある産業界にあって、そのマザーツールである計測制御機器を提供する企業の集まりとして、米国の新政権による貿易、関税政策などに関する動向、また、ヨーロッパ諸国や韓国での政局不安、エネルギー供給の課題など、世界経済を取り巻く懸念事項が続いている中、国際的な動向と先端技術情報を取り込んで産業界の将来を見極め、会員企業、顧客、ひいては社会の期待に応えられる工業会を目指すことを基本方針として活動する。

各委員会においては、部会での検討を踏まえて、国内外の課題に対する工業会としての貢献を目的に、その活動及びその方法の見直しと成果の会員や社会への還元を行うことを2025年度事業計画策定にあたっての基本方針とする。特に、

- ・個別事業の連携強化による活動の拡大と効率化
- ・理事会、部会などにおける指摘事業への具体的改善の取り組み
- ・工業会活動の更なるグローバル化
- ・会員企業の満足度向上を念頭においた事業内容の見直し

という重点方針の下、JEMIMA方針に基づくこれまでの活動成果も踏まえて継続して発展的に取り組む。

【JEMIMA方針】

- ① DXからGXへ：脱炭素社会実現への貢献
- ② 電気計測器業界の知名度向上
- ③ すべての会員企業の満足度の向上

各委員会においても、従来の延長線上ではなく、期待に応えるためにミッション・重点方針の見直しを改めて検討し、課題などに対応するための活動及びその方法の見直しに積極的に取り組む。さらに、2026年度に開催予定の計測展OSAKAを発展させたイベントにおいて実施することを念頭に、従来の委員会セミナー開催などの参加形態から一層発展させることを目指し、会員企業などが求める各関連分野を通じた企画の検討などを実施する。

工業会全体の取り組みの中では、特に事業を進める上で必要となる規程、制度、ITシステムなどの基盤整備について検討と導入を進める。第一には、今後の多様な会員加入に向けた会員制度全般に係る基準・環境などの整備（担当：企画運営会議、事務局）、第二

には、統計事業に係る持続可能なインフラとしての新統計システム構築（担当：調査・統計委員会、事務局）、並びに第三には、展示会事業に係る工業会主催の多様な会員企業ニーズを反映した会員企業全体参加型を目指した改革イベントの2026年秋開催の準備（担当：計測展NEXT準備会、計測展NEXT企画・実行委員会（仮称））及びIIFES2025開催（IIFES推進WG、事務局）などを実施する。新規設置の計測展NEXT企画・実行委員会（仮称）は、従来の様な基本機能部会傘下の計測展OSAKA実行委員会としてではなく、新たにJEMIMA全体に係る重点「プロジェクト」の傘下に位置付けて活動を一層強化する。また、これらの確実な推進の為に、事務局組織体制の再編・強化を実施する。

加えて、会員満足度向上の観点から、JEMIMA関連の製品群全体を取り扱う製品別部会傘下の各委員会などを通じて会員と事務局との接点を強化し、会員ニーズの把握と把握した多様なニーズに基づくJEMIMA及び事務局から会員への情報発信を含むサービス提供の改善・強化を図る。この活動の一環として、校正事業委員会（2024年度：政策課題部会所属）及び防爆計測委員会（2024年度：規制・制度部会所属）の所属部会を見直して、製品別部会に集約する。

特に、主な会員ニーズ把握活動として、JEMIMA活動全般を対象とした企画運営会議主催JEMIMAアンケートの実施を行う他、従来の展示会に新たな改革を盛り込んだ計測展2026（仮称）に関して、会員の多様なニーズ把握、計測展NEXT企画・実行委員会（仮称）と事務局の連携に依る活動を実施する。

今後の上記ニーズに基づく新たな案件の盛り込みに加えて、現時点で2025年度実施計画の主なイベントとして、ビジネス情報提供機会としては、官民多彩な講師に依る政策研究会セミナー、喫緊のPFASなどのグローバルな規制・規格情報の提供セミナー、アジア地域最新ビジネス情報提供セミナー、並びに改革継続中の委員会・内外関連機関の活動全般を紹介する委員会活動成果報告会などを開催する。会員企業の次世代人財育成支援として、従来の総務人事系人財育成研修プログラムに加えて初のIEC TC65国内委員会と連携した「グローバルビジネス人財及びエンジニア人財」育成研修（導入編）などの開催、及び計測展2026（仮称）に繋がる一連の行事としての業界周知・啓発の為に学童向けサマースクール開催などを実施する。さらに、会員間の交流の促進の観点から、総会後の懇

談会・10月関西地区開催理事会後の秋季経営者懇談会・本部及び関西支部年賀行事などのJEMIMA内ネットワーキングイベントを開催する他、計量関連記念（メートル条約締結150周年）関連のイベント（セミナー、見学会、交流会）行事を産業技術総合研究所・日本計量振興協会・日本計量機器工業連合会との連携において実施する。

基本機能部会においては、「計測制御の社会課題への貢献度の訴求」、「会員内外・国内外への情報発信力強化」、「会員企業の期待に応える情報・機会の提供」の部会方針に基づいて、傘下の各委員会・WGの事業計画に落とし込み、活動を推進していく。

規制・制度部会においては、GXに関わる国内外の法律・規格の情報収集と情報発信、会員企業のニーズ探索と情報発信、部会・委員会間の連携強化及び海外含む関係団体・省庁との情報交換の3点を部会方針として各委員会の事業計画実行に反映させる。

政策課題部会においては、GX、カーボンニュートラルに対して、関連委員会等と議論を深化するとともに、人財確保など会員共通の課題へ取り組む。CFP（製品カーボンフットプリント）SIGは、情報を共有した。傘下委員会に取り込み連携を強化する。さらに、関連団体、委員会との意見交換、ヒアリングなどによりサイバーセキュリティ、AI、各種規制など新しいテーマを発掘し情報発信をしていく。また、学生向け情報発信SIGについては、情報の共有や交換、計測展2024OSAKAへの参加、学生向けホームページとして業界マップの作製、試行ができた。計測展2026（仮称）への企画についても、参加メンバーならではの目線で取り組んでいく。

製品別部会においては、会員ニーズ把握などの接点としての活動を強化して、各製品群に関する様々な情報発信及びIEC/JIS規格の確実なフォローを通じて、JEMIMA及び会員企業活動の基盤に貢献する。

上記事業を実施する上での予算策定及び執行管理などについては、以下の様に対応する。

2025年度は、JEMIMA方針のDXからGXへ：脱炭素社会実現への貢献、業界知名度向上、及び全ての会員企業の満足度向上を念頭においた事業内容の見直しを含めて、工業会トータルでは極力経費の効率運営・節減に努める。また、予算策定方針・ガイドラインに基づき、部会・委員会の協力を得て、予実バランスを

考慮した予算策定に取り組む。他方、工業会活動の源泉である委員会活動への影響を生じないよう効果的な運営の下、必要な予算を確保する。なお、経費執行時においては、特に海外旅費などの管理方法は継続する。さらには、期中での新事業の提案に機動的に対応するための予算を委員会事業費の予備費枠として確保する運営を継続するとともに、2025年度には新たに執行状況の把握を行うことにより、必要に応じ年度内における委員会などに対する予算配分の見直しを行う。また、積極的な会員勧誘及び収益事業の拡大などにより、収入の増加を図る。

以上を盛り込み、2025年度予算を策定する。

以下、次の分類に従って事業計画の要点を示す。

- I. 調査研究・広報事業
- II. 標準化・規格制定事業
- III. 展示会事業
- IV. 関西支部事業
- V. その他事業

I. 調査研究・広報事業

1. 調査研究事業

(1) 企画運営会議

理事会の諮問・各委員会事業の調整・推進機関として、4つの部会と連携して、工業会活動の拡大・効率化を図る。特に、「DX から GX へ：脱炭素社会実現への貢献」などのJEMIMA方針に基づくこれまでの活動成果も踏まえて継続して発展的に取り組む。傘下の「データ活用タスクフォース」は、会員企業にデータ活用や共有の有用性の啓発活動として、関連分野のユースケースの調査・整理を進めて会員企業のDX推進支援体制を強化して継続する。

また、会員の満足度向上のための施策（各委員会・タスクフォース活動のGX対応及びグローバル化への各支援、新規に「グローバルビジネス人財及びエンジニア人財」育成研修（導入編）を盛り込んだ人財育成研修の強化実施、政策研究会セミナー開催、並びにコンシェルジュ事業の広報強化と組織化など）と会員制度全般に係る基準・環境などの整備を含む新規会員拡大を図る。

さらに、現下のJEMIMA運営課題の明確化と対応策の検討を進める一環として、会員・委員など向けのJEMIMAアンケートの実施・解析・アクション設定を2024年度末から2025年度に掛けて実施する。

- (2) 基本機能部会関連
 - 1) 調査・統計委員会

工業会統計機能の維持、向上のため新統計システムへの移行を計画的に進める。JEMIMAで取り扱う電気計測器の品目表の改訂として、AI関連機能を搭載した製品の統計を検討する。委員会傘下のWGと連携して、会員企業からのアンケートによる客観的データに基づく「中期見通し」を作成・発行する。さらに、委員会活動におけるDX推進、脱炭素社会実現への貢献のため、刊行物の完全電子化（PDF）を継続し、発表会・講演会運営体制を高度化する。

2) 国際委員会

会員企業に有益な海外情報をタイムリーに提供するために海外友好団体（MOU締結先）との交流の仕方を見直し、JEMIMAのグローバル対応の推進並びに会員企業の海外事業の発展に寄与する。また、当委員会の知見を深め、今後の活動に活かすため、国内の関係団体や他の委員会と情報交換会を行う。昨年度実施した会員企業への海外に関するアンケート結果に基づき、会員企業の関心の高い国や地域に関する情報発信やセミナーを企画・開催し、会員の海外事業発展の為にグローバルな情報発信に努める。

(3) 規制・制度部会関連

1) 製品安全・EMC委員会

国内外の電気計測器及び関連製品のEMC、無線及び電気/光安全に関わる各種法律や関連規格の制定・改廃に関する情報を収集し、オンラインセミナーなどにより会員内外企業に提供する。また、IEC TC66（計測安全）国際・国内委員会との連携をしつつ国際標準化の活動を行う。

2) 輸出管理委員会

法令改正についての情報を共有するとともに、必要に応じてJEMIMAとしての意見をパブリックコメントなどにより提出する。会員の輸出管理業務の適正化・効率化に寄与するためのセミナーを前年度セミナーアンケート結果に基づき、内容の充実化を図り開催する。安全保障貿易を含めた輸出管理に関する情報収集と提供について継続して効果的な手法の検討を行う。

3) 知的財産権委員会

特許庁殿には委員会へのアドバイザーとしてオブザーバ参加を継続していただきタイムリーな政策情報提供や知財業務に関する質疑応答などを含め連携強化を継続する。また、特許庁審査・審判部門との意見交換会も継続的に企画実施し、会員企業の要望を伝えるとともに、知的財産権に関する施策などの情報収集を行

う。異業種企業との意見交換会を実施する。実務研究会を開催し、会員企業の人材育成に貢献する。

4) 資材調達委員会

資材調達における課題についてのテーマを設定して情報収集及び討議を行い、その結果を報告書として取り纏め、JEMIMA Webサイトで公開するほか、委員会参加企業のお困りごとについて共有を図る。主に異業種の工場を訪問し、意見交換を行う。また、原材料及び主要電気部品の価格推移を定点観測して公開する。

5) 環境グリーン委員会

国内外の製品対象環境規制に関する状況を継続調査し、会員各社に情報提供するとともに、JEMIMAとしての対応方針を明確にする。また、欧州/UK当局に対しての製品環境規制に関するロビー活動に加えて、関連工業会や関係団体と連携することで、より効果的に規制・規格の制定へJEMIMAの意思を反映させる。調査結果をセミナーなどにより会員のみならず一般にも提供し、JEMIMAのプレゼンスを高める。

(4) 政策課題部会関連

1) 産業計測機器・システム委員会

産業計測制御機器・システムの市場拡大・業界発展のために、製品カーボンフットプリント・スマートマニュファクチャリング・スマート保安・サイバーセキュリティをはじめとする新規テーマの発掘活動を行う。例えば、セミナー、見学会、他団体との意見交換、コト売り・データ利活用・カーボンフットプリントについての業界将来像の検討や国際規格・欧州規格、新技術・新市場及び国内外標準化の動向の情報収集、並びに他団体、大学、研究機関との交流を行う。さらに、展示会セミナーや雑誌投稿、会報報告など活動成果の発信にも務める。このため重点分野には、下記1)～5) WGを設置して活動を行う。

- 1) 機能安全調査研究
- 2) セキュリティ調査研究
- 3) 工業用無線技術調査研究
- 4) スマート保安検討
- 5) JCSS対応（流量）

2) エネルギー・イノベーション委員会

他団体・識者との意見交換などを通して、エネルギーに関連する世界的な問題（地球環境問題など）への適応や解決の方向性を学ぶ。また、脱炭素に向けた「エネルギー生成とエネルギー利用の最適化」、「製品カーボンフットプリントを含むエネルギー関連」の

DX活用・社会実装事例を考察し、DX・GX時代の中長期的な会員企業のビジネスチャンスやビジネスリスクを討議し、これらを反映した工業会活動のあり方について考え、提言などを行う。

3) 先端技術調査委員会

新規事業として、計測展2026（仮称）改革方針に準拠したイベント企画の提言に取り組むことを2025年度最優先課題事業とする。この為、既存事業は、他委員会との合同開催なども視野に入れて講演会及び見学会をそれぞれ1回/年に集約して、負荷及び費用を新規事業へ重点的に振り向け、「会員各社の発展に寄与する先端技術情報及び工業会に関連する最新情報の提供を通じた会員満足の実現」の主要ミッション項目に取り組む。活動においては、計測展2026（仮称）推進の計測展NEXT準備会及び計測展NEXT企画・実行委員会（仮称）との連携を密にして、JEMIMA内関連機関との活動重複を回避しながら、内外関連機関との密なるコミュニケーションを図る。

(5) 製品別部会関連

1) 校正事業委員会

JEMIMA ホームページのJCSSコーナーに公開しているJEMIMA JCSS校正サービスハンドブックの見直しを行う。計測標準フォーラムへ参画し他団体との交流を行う。

2) 防爆計測委員会

外部委員会に委員派遣を行い、標準化に関わる情報を入手する。新たにWGを設置し、発行予定の防爆指針の内容を調査し各社の検定に活かす活動を行う。また、検定（認証）機関との意見交換会を行う。

3) 指示計器委員会

JIS C 1102（直動式指示電気計器）の改正素案を作成し、JIS原案作成公募制度に応募する。IEC/TC85（電磁量計測器）の動向を調査し、JIS改正に関わる

意見を提出する。

4) 電力量計委員会

電力量計JIS第2部（取引又は証明用電気計器）の改正を行う。IEC TC13（電力量計測・負荷制御装置）国内委員会へ参画し、関連規格の改正動向調査・提言を行う。電気計器の技術課題などについての研究会を通じて、規制緩和や計量法改正に関する意見具申を行う。次世代スマートメーター仕様作業会に参画し、次

世代スマートメーター開発によりDXからGXへ：脱炭素社会実現への貢献をする。

5) 電子測定器委員会

社会の持続性を支える計測技術の技術革新・進化へ対応するためのセミナーを開催し、新しい計測器ニーズの発掘につなげる。GX実現のために必要な計測技術の技術革新・進化関係の情報収集（グローバル情報を含む）に注力し、委員の持ち帰り情報の増大化を図る。行政・学会・関連産業団体との連携強化・協調を図り関係する国際規格、ガイドラインなどの動向を把握、JEMIMA内外へ情報発信する。

6) 温度計測委員会

温度計や温度計測に関する国内外の情報収集を行い、国際規格や国家規格を作成・維持する。JEMIS 034-2、JIS Z 8704及びJIS Z 8710の見直しを行う。JCSSについてNITE（製品評価技術基盤機構）の委員会分科会に委員を派遣し、意見を反映する。校正事業委員会に委員を派遣し、JCSSコーナーの更新内容について意見を提出する。

7) 環境計測委員会

会員企業のビジネス基盤を強化するために、国内外の関連産業の環境ニーズを的確に捉え、会員間で情報共有を行い、新たな環境計測器市場の拡大と創出を目指す。また、環境計測の社会的認知度向上と人財育成活動にも取り組み、新しい時代の環境計測に貢献することを目指す。具体的には、大学や他工業会との協業関係構築、JISの見直し確認、認知度向上イベントの検討、情報還元などの活動を行う。

8) 放射線計測委員会

委員の放射線関連学会への参加を奨励するとともに、放射線安全取扱部会（法令検討専門委員会）、JIS原案作成委員会やIEC国内対応委員会へ参画することで、放射線測定に関する最新技術などの情報を収集・共有する。また、放射線計測セミナーや会員企業との意見交換会の開催を通じて、得た知見や情報を発信することで、会員企業の満足度のさらなる向上を目指す。

2. 広報事業

(1) 基本機能部会関連

1) 広報委員会

JEMIMA Webサイト、会報、プレスリリース、メールマガジンなどを活用した広報活動全般において、JEMIMAの広報の方針に基づき、JEMIMAの価値・

認知度向上につながるよう取り組む。Google Analytics (GA4) によるWebアクセス解析とSEO (Search Engine Optimization) ガイドラインの周知を継続的、効果的に進め、Webを用いた効果的な情報発信について検討を行う。また、会員メリットが感じられるような情報を会員向けに提供するための調査と検討を行う。(一例として、今後の展示会事業との連携を含む学生向け情報発信を行うなど。) 他業界団体広報委員会との交流会を企画開催し、情報交換により委員会活動の改善を図る。

II. 標準化・規格制定事業

1. 標準化事業

(1) 国の委託に係る委員会活動

経済産業省からの委託により、IEC TC45 (原子力計測)、IEC TC65 (工業用プロセス計測制御)、ISO TC30 (管路における流量測定) の国際規格審議機関の日本国内事務局機能を果たす。国際標準化活動を支援し、日本からの規格提案をはじめ、IEC国際規格審議において日本の意見を規格に反映する努力を続ける。国際会議へのエキスパート派遣、国際会議の日本での開催などにより日本のプレゼンス向上にも努める。また、2026年TC65プレナリ会議開催に向けた準備委員会を立ち上げ、開催準備を進める。

2. 規格制定事業

(1) 受託事業

一般財団法人 日本規格協会のJIS原案作成事業を行う。

III. 展示会事業

2025年11月に東京ビッグサイト東4・5・6ホールで開催される IIFES 2025 に向けて、JEMIMAを代表してIIFES推進WGがIIFES実行委員会に参画し、開催準備を進める。これにあたり、JEMA・NECA・JEMIMAの3主催工業会が密に連携・協力し、IIFES 2025を成功に導く。また、IIFES推進WGは、会員企業に向けてIIFES関連の情報を発信するとともに出展誘致を行う。

2026年10月にグランキューブ大阪で開催予定の計測展2026 (仮称) については、2025年4月から発足する新たな計測展NEXT企画・実行委員会 (仮称) にて、JEMIMA各委員会や各種関連団体と連携しながら開催準備にあたる。JEMIMA及び会員企業のプレゼンスの一層の向上の為、多様な会員企業ニーズを反映し、多くの会員企業が参加できるイベントへの変革を目指す。

IV. 関西支部事業

関西支部方針として2024年度方針に新たに「2026年度に開催予定の計測展OSAKAを発展させたイベントについて、本部・関係内外機関との新たな連携構築を通じて、関西支部会員のご理解、ご支援と共に精力的に取り組む」を盛り込み、重点活動としての本部・関西支部からの先端技術とビジネスに係る情報の提供、工業会改革を通じた関西支部会員サポート、並びに計測展OSAKAを発展させた新たな改革に基づくイベント開催支援を実施する。運営委員会・新年懇談会の運営については、会員企業会場を利用した開催の可能性候補先の一巡後、今後はホテルなどの外部会場の利用を想定する。また、学生向け業界周知ツアー開催は計測展2026 (仮称) においてJEMIMA及び会員企業合同学生向け説明・交流会に集約して、計測展NEXT準備会及び計測展NEXT企画・実行委員会 (仮称) などと連携して企画・準備する。

V. その他の事業

1. コンシェルジュ事業

会員満足度向上の観点から、会員ニーズの把握の実施と把握した多様なニーズに基づくJEMIMA事務局から会員への情報発信を含むサービスの提供の改善・強化を図る。会員ニーズの把握としては、企画運営会議主催JEMIMAアンケートの実施、及び計測展2026 (仮称) に向けた多様な会員ニーズ把握の為、計測展NEXT準備会及び計測展NEXT企画・実行委員会 (仮称) との連携に依る活動を実施する。2025年度計画案件に加えて、ニーズに基づく新たな案件の盛り込みも含めて会員への情報発信を含むサービスの提供を実施する。

2. 税制証明書発行

電気計測器について、中小企業等経営強化法に関する税制の証明書発行を行う。基本機能部会はJEMIMA方針及び基本機能部会方針に沿って、企画運営会議や関連する委員会と連携して統計事業、広報事業、展示会事業、およびグローバル化を推進し、会員内外に向けてJEMIMAの価値を高める情報発信を行うとともに、ニューノーマル時代における委員会活動の活性化に努める。

【2024年度事業の概要】

コロナ禍以降定着したオンライン会議システムと対面型交流の相互の価値を考慮し、用途別に使い分けを進めるとともに、対面型交流の適用及び頻度を一層拡大して活動を推進した。具体的には、対面型交流会を総会・経営者懇談会・年賀交歓会・見学会、及びIIFES・計測展OSAKAの展示会などに、またハイブリッド開催を理事会・委員会・委員会活動成果報告会・セミナーなどに適用し、会員満足度向上に向けた活動を継続して実施した。

主要な活動成果としては、第一に、計測展2024OSAKAでは、基本機能部会傘下の計測展OSAKA実行委員会を中心に、JEMIMA方針に則り、「カーボンニュートラルへ～はかる・見える・変える～」をPRメッセージに設定し、開催した。特に、種々の主催者企画に加えて、新たに制御系サイバーセキュリティ分野の出展及び電気計測器業界知名度向上に繋がる学生支援・交流企画の継続拡大などを実現した。また、加えて会員企業などの多大な支援を得て収支均衡も達成し、今後のJEMIMA展示会事業の持続可能な基盤作りに大きく貢献した。さらに、次回の計測展に関しては、事務局、計測展OSAKA実行委員会正副委員長、及び企画運営会議委員が一体となった体制で検討を進め、2024年10月度理事会において「計測展OSAKAを発展させたイベント開催（提案）～新たなJEMIMA主催イベントへの改革～」と題して改革方向性を提案し、続いて2025年3月度理事会においては「計測展OSAKAを発展させたイベント開催に向けた検討準備組織（計測展NEXT準備会）検討結果報告」と題して、全会員企業参画型イベントへの改革内容の広報周知・会員へのニーズ募集・委員会への企画提案募集、及び計測展NEXT企画・実行委員会（仮称）委員募集を提案・推進し、2026年10月開催の計測展2026（仮称）に向けた骨子策定・推進体制構築を準備した。一方、基本機能部会傘下のIIFES推進WGにより、2025年11月開催に向けIIFES2025の準備を進めた。特に、2025年開催のIIFESは、奇数年秋開催に戻り、偶数年秋開催の計測展OSAKAを含むJEMIMA展示会事業全体にとって大きなメリットが実現できる見込みとなった。

第二に、会員企業の今後の新しいビジネススタイル検討などに資する為に、企画運営会議傘下に設置して、製造・販売・サービスなどの多様な形態の会員企業が参画して検討を進めたコト売りタスクフォースは、

2024年8月に会員企業向け「コト売り」概要の理解と検討材料の一助として、「コト売りビジネス調査報告～DX時代のビジネス変革のために～」と題した最終報告書をJEMIMA Webサイト上に掲載して、JEMIMA方針「すべての会員企業の満足度の向上」に資する活動を終了した。また、同様に、企画運営会議傘下のデータ利活用タスクフォースは、会員企業にデータ利活用や共有の有用性の啓発活動として、関連分野のユースケースの調査・整理を進め、さらに「AIが我々に迫る変革と計測データの利活用」のテーマとした講演会及びパネルディスカッションを開催して、機械学習及びデータ利活用の促進におけるJEMIMA及び会員企業の役割について考察・検討する為の情報提供に資する活動を実施し、これらを会員企業の満足度向上に資する成果として中間報告の形に纏めて配信する準備を進めた。

第三に、企画運営会議において、会員企業の満足度向上とJEMIMAの価値向上を目指して、2025年度にJEMIMAアンケートを実施する準備を行った。また、統計事業に係る持続可能なインフラとしての新統計システム構築を目指し、調査・統計委員会内に「統計システム維持タスクフォース」を設置して検討を進め、2025年の新統計システム導入計画を取り纏め、2025年4月度理事会に諮る準備を進めた。

第四に、今後の会員満足度の一層の向上を目指して、事務局体制を含む組織再編・強化を検討・準備し、2025年3月度理事会で承認を得た。特に、2025年度に新規設置の計測展NEXT企画・実行委員会（仮称）は、従来の様な基本機能部会傘下の計測展OSAKA実行委員会としてではなく、新たにJEMIMA全体に係る重点「プロジェクト」の傘下に位置付けて活動を一層強化して実施することとした。また、JEMIMA関連の製品群全体を取り扱う製品別部会傘下の各委員会などを通じて会員と事務局との接点を強化し、会員ニーズの把握と把握した多様なニーズに基づくJEMIMA及び事務局から会員への情報発信を含むサービス提供の改善・強化を図る体制作りを準備した。この活動の一環として、2025年度には校正事業委員会（2024年度：政策課題部会所属）及び防爆計測委員会（2024年度：規制・制度部会所属）の各所属部会を見直して、何れも製品別部会に集約することとした。

また、SIG（Special Interest Group）制度の定着化が進み、2024年度には4件のSIGが活動を行った。2023年度に発足した「カーボフットプリント検討チ

ーム」及び「学生への情報発信企画検討チーム」の2件については、2025年度に各々、政策課題部会傘下エネルギー・イノベーション委員会内タスクフォース、及び政策課題部会直下の学生向け情報発信WGへと発展的に再編成することとした。また、この他、「JEMIMAの新展開に向けた意見の収集」及び「欧州規制調査チーム」の2件が発足して活動を開始した。

さらに、2024年度には、会員企業の事業展開に資することを旨として具体的な情報発信・交流の場の主な事例として、特に以下の様な案件を開催した。計測展2024OSAKAでは、種々の改革を盛り込み、かつ出展者同士の密な交流の為の新たなスタイルのレセプションも実施した。委員会活動成果報告会では、JEMIMA活動の全貌把握と委員会アピールの場として改革を継続し、さらに2025年開催に向けた一層の改革を検討・準備した。政策研究会セミナーでは、産官のエキスパートから業界を取り巻く喫緊のテーマで会員企業経営層及び委員長など向けの情報提供を実施した。アジアセミナーでは、タイ・インドなどのビジネス関連事情などの現地情報の提供を実施した。環境セミナーでは、事業展開に必須のPFASなどの最新規制動向などの提供を実施した。学生向け電気計測器業界広報周知活動の一環として、小学生向けにサマースクールを実施した。また、JEMIMAならではの各種施設見学会などを個別委員会内限定参加形態からJEMIMA会員全体の参加形態に徐々に拡大して開催した。

上記事業を実施する上で予算管理・執行などについて以下のように対応した。

2023年度に引き続き予算運営管理の改革を含むJEMIMA財政強靱化対策方針（海外出張旅費管理など）を基本として、さらには2024年度予算要求に向けて初めて提示した詳細なガイドラインに基づく予算策定・執行管理を実施し、部会・委員会の協力を得て事業運営に取り組んだ。また、2023年度に制定した事務局職員行動指針・評価制度を運用中であり、JEMIMAの今後の発展を支援する基盤としての活動を一層強化する中、現下の外部動向なども考慮して、2024年度に事務局職員の適正な処遇改善を実施した。以上を盛り込み、計測展2024OSAKAが収支均衡となる大幅改善の結果も含めて、1千万円強の黒字決算となった。なお、2025年度に向けては、2024年度における成果を発展させ、理事会及び各部会からの指示の下、必要な部会・委員会のミッションの見直しを実施し、さらに計測展NEXT企画・実行委員会（仮称）

などの重点事業活動を確実に支える事務局人財強化・委員会担当見直しなどを含め、事業計画及び予算の策定を行った。

部会毎の取り組みとして、基本機能部会においては、部会方針に沿って、「調査統計・広報・展示会を通じてGXなど社会課題貢献へのアプローチ検討」、「魅力的な展示会、イベント、Webなど、外部とのタッチポイント強化」、「各種工業会、大学、海外業界団体などとの関係構築、交流」、「トレンドを踏まえた統計品目の追加改定検討」及び「会員の要望に沿ったイベント運営」に傘下の委員会と連携して取り組んだ。

規制・制度部会においては、「GXに関わる国内外の法律・規格の情報収集と情報発信」、「会員企業のニーズ探索と情報発信」、「部会・委員会間の連携強化及び海外含む関係団体・省庁との情報交換」の3点を部会方針として掲げ活動を実施した。委員会で情報収集した内容についてJEMIMA Webサイトやメルマガなどを通じた会員向け情報展開手法の検討・実施などについて各委員会での対応継続状況を確認した。また、「委員会運営の継続について」を討議テーマとしてディスカッションを行い、今後、将来的に必要な情報の取りこぼしが発生しないような動きをとるために、各委員会のミッション改訂などを含め部会として進めていくことの必要性を確認した。

政策課題部会においては、部会長方針のもと、「社会・産業分野におけるGX、CFP（カーボンフットプリント）、及びCN（カーボンニュートラル）に対する議論の深化」や「会員企業、計測業界での人財確保、特に学生への情報発信」をテーマとして取り組んだ。また、CFP検討SIGでは、他団体との取り組み状況に関する意見交換、CO2センサ見学及び意見交換を行うとともに、JQA（日本品質保証機構）様との交流では、CN認証などの情報を得た。学生向け情報発信SIGでは、メンバー同士での情報交換や計測展2024OSAKAでの学生との交流、会社紹介及び作製した業界マップ（「こんなところに計測機器」）をJEMIMAホームページへ掲載して、業界のアピールを行った。また、データ利活用タスクフォースやIEC TC65国内委員会と情報を共有して活動の連携を深め、JEMIMA全体で取り組む課題を定めて、調査・議論を行い、講演会などで情報を発信した。ここから、深堀検討の一つとして、欧州規制調査チームを産業計測機器・システム委員会、環境グリーン委員会、及び製品安全・EMC委員会のメンバーと新しいSIGとして

立ち上げ、2025年度に繋げることとした。CFP検討SIGは、エネルギー・イノベーション委員会内のタスクフォースの一つとして、また、学生向け情報発信SIGは、政策課題部会直結のWGとして計測展2026（仮称）へのテーマを企画提案できるように活動を強化することとした。さらに、JEMIMAの各機能及び外部関連団体への参画・連携により視野を広げ、アウトプットを通じて会員への還元とJEMIMAのプレゼンス向上を図ることとした。

製品別部会においては、部会傘下委員会の共通要素であり、会員企業活動の基盤となるJIS改正/IEC改正に関わる活動をそれぞれの委員会で確実に対応した。また、理事会などからの指示事項を踏まえて、2025年度事業計画策定に際して、各委員会のミッションの見直し（フォーム統一化も含め）に取り組み、「各製品群に関する様々な情報発信、IEC/JIS規格の確実なフォローを通じてJEMIMA及び会員企業活動の基盤に貢献する」の趣旨のミッションを定めた。計測展OSAKAを発展させたイベント（計測展2026（仮称））に向けた企画検討及び部会への提案を各委員会の2025年度事業計画に盛り込んで取り組むこととした。

以下、次の分類に従って事業計画の要点を示す。

- I. 調査研究・広報事業
- II. 標準化・規格制定事業
- III. 展示会事業
- IV. 関西支部事業
- V. その他事業

I. 調査研究・広報事業

1. 調査研究事業

(1) 企画運営会議

理事会の諮問・委員会事業の調整・推進機関として、4つの部会及び事務局と連携して、工業会活動の拡大・効率化を図った。特に、「DXからGXへ：脱炭素社会実現への貢献」などのJEMIMA方針に基づくこれまでの活動成果も踏まえて継続して発展的に取り組み、「カーボンニュートラルへ～はかる・見える・変える～」をPRメッセージに設定した計測展2024OSAKA開催に際して、理事会とともにJEMIMA全体としての同実行委員会への支援を通じて、収支均衡を含む今後のJEMIMA展示会事業の持続可能な基盤作りの実現に貢献した。さらに、計測展OSAKAを発展させたイベントとして、全会員企業参画型イベントを目指す計測展2026（仮称）の方向性策定を目的に設置された計測展NEXT準備会に委員

を派遣し、かつ主査を務めて、2025年3月度理事会への提言を実施して了解を得た。また、傘下のコト売りタスクフォースでは、「コト売りビジネス調査報告～DX時代のビジネス変革のために～」と題した最終報告書をJEMIMA Webサイト上に掲載して、JEMIMA方針「すべての会員企業の満足度の向上」に資する活動を終了した。また、傘下のデータ利活用タスクフォースでは、関連分野のユースケースの調査・整理を進め、これらを会員企業の満足度向上に資する成果として中間報告の形に纏めて発信する準備を進めた。

会員企業の事業展開に資することを目指して、企画運営会議で実施及び支援した具体的な情報発信・交流の場の主な事例として、特に以下の様な案件に対応した。委員会活動成果報告会では、JEMIMA活動の全貌把握と委員会アピールの場としての開催及び改革の継続を支援した。政策研究会セミナーでは、産官のエキスパートから業界を取り巻く喫緊のテーマで会員企業経営層及び委員長など向けの情報提供を実施した。人財育成研修プログラムでは新規に情報セキュリティ研修も加えてオンライン型で実施した。さらに会員企業の次世代グローバル人財育成支援への初の試みとして、JEMIMA-IEC TC65国内委員会との連携会議の成果の一環として、従来の総務人事系人財育成研修プログラムに加えて、国際標準化活動をツールに用いた「グローバルエンジニア人財育成講座（導入編）」などの開催を準備した。

さらに、現下のJEMIMA運営課題の明確化と対応策の検討を進める一環として、会員・委員向けのJEMIMAアンケート実施について、2025年度の実施に向け準備を行った。

(2) 基本機能部会関連

1) 調査・統計委員会

2025年度の統計システム改修を目指し、委員会内に統計システム維持タスクフォースを立ち上げ、タスクフォース内での検討及び委員会内での協議を経て統計システム改修提案書をまとめた。また、2023年度に引き続き各委員が委員会傘下のWGにも参画し「電気計測器の中期見通し 2024～2028年度版」を作成・発行するとともに、12月に中期見通し発表会を開催した。さらに、会員企業に向けて国内外の景気動向に関する講演会を9月に実施した。

2) 国際委員会

JAIMA（日本分析機器工業会）主催のタイ環境汚染対策シンポジウムに協賛・参画し、タイ出張時に合

わせてTPA（泰日経済技術振興協会）やNanotec

（タイ国立ナノテクノロジーセンター）を訪問し、海外友好団体とのネットワークを再構築した。JEMIMAグローバル化の推進として、会員企業の関心が高いインドとシンガポールの投資環境や海外販路開拓の最新トレンドなどに関するアジアセミナーを11月に開催した。また、脱炭素社会実現に向けた知見を深めるため、技術研究組合FC-Cubicを見学訪問し、計測展2024 OSAKAで委員会セミナーとして企画・開催した。

（3）規制・制度部会関連

1）製品安全・EMC委員会

月次の情報交換会などで収集した情報をメールマガジン（9回）に配信した。JEMIMAホームページに掲載するリチウムイオン電池輸送規則改正情報を作成し公開準備をした。IEC TC 66 国内委員会に参画し審議中のIEC 61010-1等の審議文書にコメントを提出した。外部団体との交流ではGAMBICA（Group of Association of Manufacturers of British, Instruments, Control and Automation：英国分析・制御・自動化機器工業会）からEUの最新情報を入手する一方、当委員会の活動サマリーを2回配信した。また試験機関に依頼して機械規則に関する勉強会とサイバーセキュリティに関する勉強会を実施した。

2）輸出管理委員会

輸出管理関連の情報として、国内では政省令改正に関して、また、海外の情報として米国や中国の法令情報に関して適宜共有を行った。またCISTEC（安全保障貿易情報センター）への派遣委員を介して情報収集を行った。

該非判定初級者セミナー、輸出管理勉強会の企画・開催により、会員企業の輸出管理業務担当者などへの支援対応を実施した。経済安全保障に関連した知見を深めることを目的として公安調査庁より講師を招き委員会内セミナーを開催した。

3）知的財産権委員会

情報交換テーマとして「AIと知財」を軸に「ツール調査」、「データの取扱い」の2つのテーマについてWG形式での討議と情報共有を行った。特許庁からの委員会活動へのオブザーバ参加を継続していただくとともに意見交換会を開催することで、適宜、特許行政の情報提供をいただくなど、連携した活動を実施した。

実務研究会では、メンバーによる各2回のテーマ発表を行い、相互にアドバイスをを行うことで不足してい

る知識・経験を補い、知財業務に役立てることができた。異業種との見学交流会として株式会社クボタ様を訪問し施設見学と知財部門との交流会を実施した。

4）資材調達委員会

スキルアップのためのセミナーを開催した。主に異業種の工場を訪問し、意見交換を行った。また、原材料及び主要電気部品の価格推移を定点観測して公開した。

5）環境グリーン委員会

欧州に設置されている欧米他の産業団体横断プロジェクトに参加し、利害関係を共有する団体との情報交換、及びUK当局を含め欧州委員会に対する公開意見募集への意見出しを共同で行った。カテゴリー8&9関連工業会連絡会参加の他の工業会と各国の製品含有化学物質規制について、情報・意見交換を実施し、公開意見募集などへの意見の提出を行った。2023年度に引き続き、ストックホルム条約締約国会議（POPRC20）に委員を派遣し、その結果の報告書を提出した。セミナーの開催を通じて会員企業並びに一般に対して広く、製品環境規制の基礎知識や国内外の最新動向その他について情報提供した。

6）防爆計測委員会

委員会委員社内教育資料として、作成したテキストを委員会内で共有し、セミナーを行った。国内検定機関の施設見学と意見交換会を行った。

（4）政策課題部会関連

1）校正事業委員会

JEMIMEホームページのJCSSコーナーの更新を行った。JEMIMA会員の自由な意見交換の場として「JCSS連絡会」を設け、情報提供を行った。

2）エネルギー・イノベーション委員会

「学び、考え、提言する」の方針を継続して活動した。QST那珂フュージョン科学技術研究所長による核融合発電に向けての現状を知る講演及び現地見学会を放射線計測委員会との共催で実施し、より幅広い知見の取得と情報共有が実現できた。

3）先端技術調査委員会

正副委員長輪番制及びWG体制に基づく委員会運営が定着し、各WGの活発な活動に依り、見学会（電池製造拠点訪問）及び講演会（AI/データ活用関連、次世代電池技術関連）を何れも成功裏に開催できた。

継続した個社間交流への発展も期して、講師や見学先との意見交換会及び交流会を毎回実施し、会員参加価値の向上に務めた。なお、年度末委員会及び引き続いての2024・2025年度正副委員長会議においては、2025年度事業の柱としての「計測展OSAKAを発展させたイベントへの委員会からの企画提案を推進するSIG体制立ち上げ」の準備検討を進め、2025年度事業のスムーズな開始を目指した取り組みを実施した。

4) 産業計測機器・システム委員会

産業計測制御機器・システムの市場拡大・業界発展のために、工業無線、プラントシステムのセキュリティ、スマート保安、機能安全をテーマに活動した。例えば、セミナー、見学会、他団体との意見交換・データ利活用・カーボンフットプリントについての業界将来像の検討や国際規格・欧州規格、新技術・新市場及び国内外標準化動向の情報収集、並びに他団体、大学、研究機関との交流を行った。さらに、計測展2024OSAKA委員会セミナーや雑誌投稿、会報報告など活動成果の発信にも務めた。このため重点分野には、下記1)～5) WGを設置して活動した。

- 1) 機能安全調査研究
- 2) セキュリティ調査研究
- 3) 工業用無線技術調査研究
- 4) スマート保安検討
- 5) JCSS対応（流量）

(5) 製品別部会関連

1) 電力量計委員会

電気学会のスマート電力メーター活用の動向と展望に関する調査報告委員会に参画して報告書を提出し、電気学会シンポジウムにて発表した。

2) 電子測定器委員会

社会の持続性を支える計測技術の技術革新・進化へ対応するためのセミナーを開催し、新しい計測器ニーズの発掘につなげることを目指した。測定器の接続性についての「測定入力インターフェース」の調査をまとめて、会員への公開を行った。また、GX実現のために必要な計測技術の技術革新・進化関係の情報収集（グローバル情報を含む）に注力し、委員の持ち帰り情報の増大化を志向した。

IEC TC51（磁性部材及びフェライト材料）およびIEC TC64（電気設備及び感電保護）の両国内委員会との連携協力を行うとともに、JEMA傘下のIEC 63409規格原案策定WGに参画して計測に対する要求事項策定に協力した。

3) 温度計測委員会

新たな見直しを行った温度計測のFAQを公開した。校正事業委員会に委員を派遣し、JCSSコーナーの更新内容について、意見を提出した。

4) 環境計測委員会

昨年に続きJAIMA主催シンポジウム（開催地:タイ）に参加し、タイ現地の大学・研究機関への訪問・交流を行い、タイを中心とする東南アジア地域での継続的な活動ができた。国内施設見学会及び講演会も開催して委員持ち帰り情報増大にも寄与できた。

5) 放射線計測委員会

委員の放射線関連学会への参加を奨励するとともに、放射線安全取扱部会（法令検討専門委員会）、JIS原案作成委員会やIEC国内対応委員会へ参画することで、放射線測定に関する最新技術などの情報を収集・共有した。また、会員企業の満足度のさらなる向上を目指し、放射線計測セミナーや会員企業との意見交換会の開催を通じて得た知見や情報の発信を行った。

2. 広報事業

(1) 基本機能部会関連

1) 広報委員会

Webサイトのアクセス状況については、GA4（Google Analytics 4）を利用したWeb閲覧状況の資料を各委員会に継続展開した。JEMIMAホームページの最適化と会員向けの情報提供として、SEO（Search Engine Optimization）対策ガイドラインの会員向けへのリリースを行った。

広報委員会のあり方をあらためて確認する目的として、NECA（日本電気制御機器工業会）及び日本計量機器工業連合会の広報委員会との情報交換交流会を企画開催した。

II. 標準化・規格制定事業

1. 標準化事業

(1) 国の委託に係る委員会活動

経済産業省からの委託により、IEC TC45（原子力計測）、IEC TC65（工業用プロセス計測制御）、ISO TC30（管路における流量測定）の国際規格審議機関の日本国内事務局機能を果たした。国際標準化活動を支援し、日本からの規格提案をはじめ、IEC国際規格審議において日本の意見を規格に反映する努力を継続した。国際会議へのエキスパート派遣、国際会議の日本での開催などにより日本のプレゼンス向上にも努めた。

1) IEC TC45国内委員会

IEC TC45、SC45A、SC45Bに関する審議文書の週次回付及び投票作業（55件）、各エキスパートとの著作権確認などにあわせての登録情報の更新も滞りなく行い、日本の意見を国際規格に反映することができた。IEC審議文書審議及びTC45国際会議（2025年6月に米国にて開催予定）参加準備のため、国内委員会を2回開催（東京大学およびWeb）した。JISC（日本産業標準調査会）調査への協力を遅滞なく適切に行った。

2) IEC TC65国内委員会

各WG国内委員会を開催し、年間で61回の投票、及び67回の委員会及び国際委員会を行った。国際会議への参加では、2024年9月のプレナリ会議（カナダ）やTC65Xを含む国際会議に多数参加した。その状況を委員会セミナー、JEMIMA講演会、会報などで発表した。2024年12月の評議会では、第113期として新しい幹事団及び計画の下、活動が始まった。傘下の人財TFが人財育成への取り組みとして、JEMIMAと合同チームを結成し、長年検討してきたグローバルエンジニア人財育成講座（導入編）をJEMIMA人財育成研修プログラムの仕組みを活用して、2025年度開始を目指して準備した。IEC TC65においては、2026年度6月にプレナリ会議の日本開催が決定した。

3) ISO TC30国内委員会

担当するSC2及びSC5の国内委員会の開催は無く、担当する投票は10件であった。SC2国内委員会が主体となった改正準備委員会で改正の必要あるJIS Z 8762シリーズ（円形管路の絞り機構による流量測定方法）の改正素案の作成を継続した。

(2) その他

指示計器委員会においてIEC TC85（電磁気量計測器）の審議案件6件に対応した。

2. 規格制定事業

(1) 受託事業

1) 電子測定器委員会

JIS C 1302（絶縁抵抗計の改正）は日本規格協会に成果物を提出した。

2) 放射線計測委員会

JIS Z 4345（X・ γ 線及び β 線用受動形個人線量計測装置並びに環境線量計測装置の改正）項一第2-

2部：個別要求事項—低電圧配電システムで使用する可搬形の試験用、測定用及び監視用の装置の試験配置、動作条件及び性能評価基準の改正）は期限内に成果物を提出することができず、6月提出予定で納期延長を依頼した。

(2) 受託事業準備対応

1) 指示計器委員会

改正に向けてJIS C 1102（直動式指示電気計器）の改正素案の作成に継続して取り組んだ。

2) 電力量計委員会

取引・証明用電力量計に関するJIS規格について、関係者（JEMIMA各社、日本計器検定所、電力会社）における必要性を考慮し、優先度を付けた対応を実施した。電力量計第2部JIS規格（5件）の具体的な改正に向けた活動を推進し、JIS原案作成準備委員会を立ち上げて検討を実施した。

3) 温度計測委員会

改正の前段階としてJIS Z 8704、JIS Z 8710の見直し作業を開始した。

III. 展示会事業

計測展2024 OSAKAを2024年10月に大阪において開催し、産学官の関連団体との緊密な連携の下、種々の主催者企画に加えて、展示ゾーンにおいては、制御系サイバーセキュリティ関連企業を新たに誘致し、学生・企業交流ゾーンにおいては電気計測器業界知名度向上に繋がる産学連携企画としてSICE（計測自動制御学会）との協働により学生支援・交流企画の継続拡大などを実現した。加えて会員企業などの多大な支援を得て収支均衡も達成し、今後のJEMIMA展示会事業の持続可能な基盤作りに大きく貢献した。出展規模は66社・団体（うちJEMIMA正賛助会員31社）、合計142小間となり、25本の出展者セミナーを開催し、結果として前回比約1.5倍の7,640名の来場者を獲得した。

2026年秋開催予定の「計測展2026（仮称）」については、従来の計測展OSAKAを発展させたイベントとして、また単なる展示会の枠組みを超え、会員企業の多様なニーズに応える総合的なイベントとして、業界全体の発展に寄与する場としての機能強化を目指し、「計測展NEXT準備会」を設立して、骨子策定を行うとともに、推進体制の構築を準備した。

また、2025年11月に東京ビッグサイト東ホールにて開催予定のIIFES 2025に関しては、IIFES推進WG

を通じてIIFES実行委員会に参画し、共同主催者であるJEMA及びNECAと緊密に連携しつつ、開催準備を進めた。会員企業に向けてIIFES 2025情報を逐次発信するとともに理事会や総会、年賀交歓会などを通じて、出展誘致活動を行った。

IV. 関西支部事業

計測展2024OSAKA開催に向け、同実行委員会活動に参画して、新たなスタイルの会員交流を目指したレセプション開催を含む主催者企画、制御系サイバーセキュリティ業界誘致、及び学生支援企画などの検討・実行に関して支援した。展示会以外にJEMIMAの特長を活かした会員交流の場の提供としては、会員企業からの支援の下、会員参加価値向上と費用効率化を目指した会員企業会場利用などによる総会（併催：会員施設見学会・懇談会）及び新年懇談会（併催：会員施設見学会）を実施した。さらに、計測展OSAKAを発展させたイベント構築に向けた本部組織（展示会事業検討準備タスクフォース及び計測展NEXT準備会）に参画し、JEMIMA主催の今後の会員参画型イベントの方向性検討の場に関西開催の意義の点も踏まえて参画して検討を実施した。

V. その他の事業

1. コンシェルジュ事業

会員満足度向上の観点から、2025年度に向けた事務局からの情報発信の体制として、JEMIMA関連の製品群全体を取り扱う製品別部会傘下の各委員会などを通じて会員と事務局との接点を強化し、会員ニーズの把握と把握した多様なニーズに基づくJEMIMA及び事務局から会員への情報発信を含むサービス提供の改善・強化を図ることを2025年事業計画に盛り込んだ。また、JEMIMA活動の源泉としての委員会活動の全貌を広報周知し、一層の支援を要請する場として、委員会活動成果報告会を2024年6月に開催し、「委員会活動成果の会員・委員への還元」についての観点からの満足度改善に関しては、一定の成果を得た。アンケートなどを含めて引き続き改善すべき課題対応に向け、事務局内検討チームの下、2025年度開催への改善検討を実施して2025年4月度理事会提案に向け準備した。

2. 税制証明書発行

電気計測器について、中小企業等経営強化法に関する税制の証明書57件を発行した。

刊 行 物 案 内

最新情報と購入申込はホームページの「刊行物」をご覧ください。

※ 表示価格は税込み（消費税率 10%）です。



工業会規格（JEMIS）

番号	規格名称	一般価格	会員価格
JEMIS 016-1992	可聴周波発振器試験方法	1,320 円	1,100 円
JEMIS 017-2007	電気標準室の環境条件	1,100 円	880 円
JEMIS 021-2012	環境計測技術用語	3,300 円	2,750 円
JEMIS 032-2019	超音波流量計による流量測定方法	4,400 円	3,300 円
JEMIS 034-2-2020	熱電対及び測温抵抗体による温度測定（測温抵抗体）	4,400 円	3,300 円
JEMIS 034-3-2016	熱電対及び測温抵抗体による温度測定（校正）	3,300 円	2,200 円
JEMIS 038-2006	J E M I M A フィールドバス	3,300 円	2,200 円
JEMIS 039-2002	工業プロセス計測制御機器の電磁波妨害特性許容値および測定	3,300 円	2,200 円
JEMIS 040-3-2002	定格電流 16A 以下の工業プロセス計測制御機器に使用される低電圧電源システムの電圧変動とフリッカの許容値	2,200 円	1,650 円
JEMIS 041-2002	電磁式水道メーターの面間寸法	1,320 円	1,100 円
JEMIS 042-2003	電磁流量計の長期安定性	1,320 円	1,100 円
JEMIS 043-2015	接触式表面温度計の性能試験方法	1,320 円	1,100 円
JEMIS 044-2015	標準熱電対の作成方法	1,980 円	1,650 円

報告書類

報告書名	一般価格	会員価格
・電気計測器の中期見通し2024～2028年度	16,500 円	4,950 円
・産業 IoT 分野における「機能安全とセキュリティ」の認証制度に関する調査報告書（2020 年 6 月）	無料	無料
・安全保障貿易管理 該非判定ガイダンス 改訂第 2 版（平成 30 年 4 月）	1,980 円	990 円
・ハンドキャリア手続きマニュアル 第 7 版改訂第 2 刷	1,210 円	660 円
・製造業におけるエネルギー効率向上へのシステムアプローチ [英語版]	無料	無料
・製造業におけるエネルギー効率向上へのシステムアプローチ（平成 28 年 3 月）	無料	無料
・環境計測器ガイドブック（第 7 版）（平成 27 年 12 月）	4,400 円	3,520 円
・エネルギー効率化のためのシステムアプローチ入門（平成 26 年 7 月）	無料	無料
・明快!!安全保障輸出管理教本・入門から実務まで 改訂第 2 版（平成 26 年 4 月）	2,200 円	1,100 円
・JIS C 1111:2006 交流トランスデューサ運用マニュアル（平成 24 年 3 月）	3,300 円	2,200 円
・スマートグリッドベストプラクティス集 2011 春（平成 23 年 4 月）	無料	無料
・安全計装の理解のために「JIS C 0511 機能安全—プロセス産業分野の安全計装システム」の解説（平成 21 年 7 月）	2,200 円	1,100 円

統計

「生産動態統計調査」(経済産業省) (<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/seidou/index.html>)をもとにJEMIMA作成

下記の数値は修正される場合があります。経済産業省生産動態統計HPの統計発表資料をご確認の上で、ご利用ください。

(網掛けは数値修正による更新箇所)

(金額:百万円, 前年比:前年同期比増減率%)

生産	電気計測器 合計								
			電気計器		指示計器		電力量計		
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	数量	金額	前年比
2024(R06)暦年	514,494	-0.2	65,780	-9.3	2,505	3.9	11,508,102	63,275	-9.7
2024(R06)年度	518,303	-0.3	65,006	-9.0	2,564	6.0	11,339,130	62,442	-9.5
2024/04~06	118,714	-6.2	15,304	-12.9	575	-5.9	2,830,812	14,729	-13.2
2024/07~09	121,482	-0.6	15,543	-10.7	614	1.7	2,792,799	14,929	-11.1
2024/10~12	134,512	2.3	17,656	-7.8	713	18.8	2,980,723	16,943	-8.7
2025/01~03	143,595	2.7	16,503	-4.5	662	9.8	2,734,796	15,841	-5.0
2025/02	43,751	6.2	5,484	-3.8	227	10.7	872,360	5,257	-4.3
2025/03	55,662	-0.3	5,357	-10.7	229	4.6	936,671	5,128	-11.2
2025/04	43,104	11.6	5,369	4.9	207	3.5	919,326	5,162	5.0
2025/01~2025/04	186,699	4.6	21,872	-2.3	869	8.2	3,654,122	21,003	-2.7
2025/04~2025/04	43,104	11.6	5,369	4.9	207	3.5	919,326	5,162	5.0

生産	電気計測器								
	電気測定器		電圧・電流・電力測定器			無線通信測定器			
	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量
2024(R06)暦年	260,504	-0.6	854,132	16,668	-8.1	8,906	8,695	23.1	
2024(R06)年度	263,306	-1.5	889,851	17,459	0.4	9,303	9,089	27.9	
2024/04~06	62,141	-10.6	219,322	3,938	-16.2	2,056	2,166	31.8	
2024/07~09	60,514	-1.2	216,920	4,174	-6.1	2,015	1,980	26.7	
2024/10~12	66,688	1.9	232,371	4,779	7.1	2,238	2,225	41.2	
2025/01~03	73,963	3.9	221,238	4,568	20.9	2,994	2,718	17.0	
2025/02	21,167	11.5	69,400	1,408	11.7	910	806	16.5	
2025/03	29,598	1.2	78,772	1,650	25.1	1,359	1,277	21.3	
2025/04	23,032	12.8	65,809	1,338	0.8	841	568	16.9	
2025/01~2025/04	96,995	5.9	287,047	5,906	15.7	3,835	3,286	16.9	
2025/04~2025/04	23,032	12.8	65,809	1,338	0.8	841	568	16.9	

生産	電気計測器									
	電気測定器		半導体・IC測定器							その他
			ロジックICテスト			IC測定関連機器				
	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	
2024(R06)暦年	166,626	-1.7	301	26,734	-43.4	115	6,523	-42.3	4,302	
2024(R06)年度	166,182	-5.7	156	14,195	-70.9	80	4,493	-57.1	2,127	
2024/04~06	39,373	-13.4	58	5,430	-54.0	21	1,187	-53.9	511	
2024/07~09	38,268	-3.5	62	5,902	-49.6	31	1,723	-41.2	499	
2024/10~12	41,594	-4.8	36	2,863	-77.6	28	1,583	-46.1	572	
2025/01~03	46,947	-0.9	x	x	-	x	x	-	545	
2025/02	13,130	11.5	x	x	-	x	x	-	186	
2025/03	18,272	-4.2	x	x	-	x	x	-	186	
2025/04	15,590	21.9	x	x	-	x	x	-	155	
2025/01~2025/04	62,537	3.9	x	x	-	x	x	-	700	
2025/04~2025/04	15,590	21.9	x	x	-	x	x	-	155	

生産	電気計測器								
	電気測定器		工業用計測制御機器			発信器			
	半導体・IC測定器		その他の電気測定器				温度計		
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	数量	金額	前年比
2024(R06)暦年	133,369	20.2	68,515	1.8	159,390	2.5	1,094,641	12,694	-2.0
2024(R06)年度	142,906	22.3	70,576	5.7	160,857	3.8	1,124,076	12,857	0.8
2024/04~06	32,756	5.5	16,664	-6.0	35,327	3.1	263,139	3,064	-4.4
2024/07~09	30,643	22.5	16,092	3.1	38,641	3.2	272,887	3,168	-1.3
2024/10~12	37,148	32.8	18,090	14.8	42,028	5.2	300,900	3,353	3.6
2025/01~03	42,359	29.1	19,730	11.7	44,861	3.4	287,150	3,272	5.2
2025/02	11,630	53.3	5,823	10.9	14,220	2.6	90,605	1,067	2.1
2025/03	15,700	11.0	8,399	7.8	17,631	0.5	97,608	1,173	4.3
2025/04	14,766	45.4	5,536	-4.8	13,009	18.7	92,668	1,120	3.2
2025/01~2025/04	57,125	32.9	25,266	7.6	57,870	6.5	379,818	4,392	4.7
2025/04~2025/04	14,766	45.4	5,536	-4.8	13,009	18.7	92,668	1,120	3.2

生産	電気計測器								
	工業用計測制御機器								
	発信器			流量計			差圧計		
	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比
2024(R06)暦年	362,961	17,203	12.4	105,747	14,664	11.2	139,973	20,443	1.2
2024(R06)年度	332,974	16,226	-0.1	99,704	14,307	5.6	132,784	19,845	-2.3
2024/04~06	89,741	4,281	20.9	28,630	2,963	25.7	34,558	5,157	6.4
2024/07~09	83,201	3,962	2.1	24,037	3,487	16.2	31,281	4,846	-3.3
2024/10~12	92,261	4,418	3.1	23,186	3,889	0.8	35,365	5,148	-0.4
2025/01~03	67,771	3,565	-21.5	23,851	3,968	-8.3	31,580	4,694	-11.3
2025/02	22,630	1,175	-23.7	7,817	1,391	1.5	10,087	1,494	-10.7
2025/03	22,129	1,215	-25.4	8,496	1,324	-22.3	11,079	1,671	-17.8
2025/04	22,102	1,116	-23.1	7,845	817	-5.3	13,283	1,694	4.2
2025/01~2025/04	89,873	4,681	-21.9	31,696	4,785	-7.8	44,863	6,388	-7.6
2025/04~2025/04	22,102	1,116	-23.1	7,845	817	-5.3	13,283	1,694	4.2

生産	電気計測器									
	工業用計測制御機器									
	発信器		受信計			プロセス用分析計				
	その他の発信器		数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額
2024(R06)暦年	8,665	-7.5	588,992	16,883	-15.6	13,208	15,877	7.7		
2024(R06)年度	8,368	-9.5	626,201	17,614	-4.2	12,845	15,619	5.6		
2024/04~06	1,651	-4.5	137,863	4,097	-20.4	2,700	3,141	15.4		
2024/07~09	2,080	-8.0	148,318	4,166	-14.3	3,114	3,916	10.9		
2024/10~12	2,170	-12.9	171,296	4,777	5.5	3,476	4,469	6.7		
2025/01~03	2,467	-10.7	168,724	4,574	19.0	3,555	4,093	-5.9		
2025/02	850	2.4	57,236	1,481	11.5	1,138	1,452	0.4		
2025/03	1,017	-16.8	56,930	1,592	15.9	1,360	1,466	-11.3		
2025/04	574	14.3	52,463	1,396	5.5	887	1,049	-6.3		
2025/01~2025/04	3,041	-6.9	221,187	5,970	15.6	4,442	5,142	-6.0		
2025/04~2025/04	574	14.3	52,463	1,396	5.5	887	1,049	-6.3		

生産	電気計測器								
	工業用計測制御機器								
	プロセス監視制御システム							その他のPA計測制御機器	
	デジタル計装制御システム		その他					金額	前年比
2024(R06)暦年	31,110	13.8	5,914	24,907	16.0	6,203	5.8	21,851	-2.8
2024(R06)年度	34,022	23.7	5,577	27,249	24.2	6,773	21.6	21,999	-1.0
2024/04~06	6,042	12.6	864	4,737	7.4	1,305	36.4	4,931	-7.6
2024/07~09	7,521	25.8	1,057	6,130	28.0	1,391	17.0	5,495	-3.6
2024/10~12	8,444	19.6	2,084	6,903	23.2	1,541	5.6	5,360	4.8
2025/01~03	12,015	32.0	1,572	9,479	32.8	2,536	29.0	6,213	2.4
2025/02	3,604	28.2	446	2,866	30.3	738	20.8	1,706	-5.8
2025/03	5,390	31.5	846	4,297	35.9	1,093	16.5	2,783	3.0
2025/04	3,581	161.0	360	3,094	190.0	487	59.7	1,662	2.4
2025/01~2025/04	15,596	48.9	1,932	12,573	53.3	3,023	33.1	7,875	2.4
2025/04~2025/04	3,581	161.0	360	3,094	190.0	487	59.7	1,662	2.4

生産	電気計測器					
	放射線測定器			環境計測機器		
	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比
2024(R06)暦年	7,694	3,408	-12.3	24,574	25,412	17.1
2024(R06)年度	8,322	3,887	4.5	24,218	25,247	12.1
2024/04~06	1,033	228	-36.8	5,625	5,714	16.5
2024/07~09	2,100	944	-12.1	5,748	5,840	14.8
2024/10~12	1,496	947	-4.7	6,317	7,193	22.5
2025/01~03	3,693	1,768	37.2	6,528	6,500	-2.5
2025/02	654	549	328.9	2,254	2,331	-7.7
2025/03	2,716	960	1.1	2,142	2,116	0.3
2025/04	210	26	-70.1	1,616	1,668	-17.9
2025/01~2025/04	3,903	1,794	30.4	8,144	8,168	-6.1
2025/04~2025/04	210	26	-70.1	1,616	1,668	-17.9

注) 主要製品であっても2以下の事業所数又は企業数に係る製品は記載せず、秘匿の必要がある場合は「×」で示しています。

出典: 「生産動態統計調査」(経済産業省) (<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/seidou/index.html>)

◆今号の表紙

西表島のテレビ塔への道からの眺めです。

曲がりくねった急坂の狭い一本道をクルマにて歩くようなスピードで登ります。頂上近くになると一気に視界が開けます。遠くに石垣島、すぐ隣に鳩間島が見えます。

テレビ塔敷地内に入ればもっと見えるのですが、ここからの景色も充分魅力的です。

何度も登っていますが、未だかつて誰とも会ったことがありません。

ギンネムがアクセントになって海と空と緑を独りじめできる至福のひとつときでした。

ただ、このあとギンネムを調べたところ、世界の侵略的外来種ワースト100の一種であることが分かり、ちょっとがっかりしました。

撮影地：沖縄県 西表島

使用機材：カメラ：OMシステム OM-1 Mark II

レンズ：Olympus M.12-100mm F4.0 PRO

絞り：f11

シャッター速度：1/125秒

露出補正：0.7EV

ISO感度：400

フィルタ：CPL

三脚：なし

写真：佐藤 健治

●JEMMA会報

2025/Vol.62No.3 2025年7月18日発行

発行 一般社団法人日本電気計測器工業会 (JEMIMA)

本部 〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町2-15-12 (計測会館)

電話03-3662-8181 (基本機能グループ) FAX03-3662-8180

関西支部 〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島7-4-17 (新大阪上野東洋ビル4F)

電話06-6151-5710 FAX06-6151-5709

編集事務局 基本機能グループ

制作 日本印刷株式会社

●JEMMA会報への広告掲載申込およびJEMMA会報発行時の連絡先の変更・停止は、
info@jemima.or.jpまでご連絡をお願いします。

●次回発行予定 2025年10月20日

●禁無断転載
